

平成25年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 鳥取県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

鳥取市	2
米子市	3
倉吉市	4
境港市	5
岩美町	6
若桜町	7
智頭町	8
八頭町	9
三朝町	10
湯梨浜町	11
琴浦町	12
北栄町	13
日吉津村	14
大山町	15
南部町	16
伯耆町	17
日南町	18
日野町	19
江府町	20

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	197,449人 201,740人 -2.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市	
					26.1.1	193,908人	192,724人	区 分	22年国調	17年国調	31	2011			
					25.3.31	194,020人	192,791人	第1次	5,321 6.1	7,419 7.4	鳥取県	鳥取市	地方交付税種地	1-5	
					増減率	-0.1%	-0.0%	第2次	20,825 23.7	25,616 25.7	平成25年度(千円) 平成24年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	61,790 70.3	64,934 65.2	収 支 状 況			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況						
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
地方税	23,125,138	24.2	22,578,782	45.6	普 通 税	22,559,668	97.6	1,035,932	旧新産	×					
地方譲与税	612,412	0.6	612,412	1.2	法 定 普 通 税	22,559,668	97.6	1,035,932	旧工特	×					
利子割交付金	67,786	0.1	67,786	0.1	市 町 村 民 税	9,775,025	42.3	328,959	低開発	×					
配当割交付金	90,440	0.1	90,440	0.2	個 人 均 等 割	263,800	1.1	-	旧産炭	×					
株式等譲渡所得割交付金	95,056	0.1	95,056	0.2	所 得 割	7,502,843	32.4	-	山振	×					
地方消費税交付金	1,971,201	2.1	1,971,201	4.0	法 人 均 等 割	630,779	2.7	104,328	過疎	×					
ゴルフ場利用税交付金	27,391	0.0	27,391	0.1	法 人 税 割	1,377,603	6.0	224,631	首都	×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	10,877,946	47.0	706,973	近畿	×					
自動車取得税交付金	148,139	0.2	148,139	0.3	うち純固定資産税	10,767,328	46.6	706,973	中部	×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	434,803	1.9	-	財政健全化等	×					
地方特例交付金	85,534	0.1	85,534	0.2	市町村たばこ税	1,471,894	6.4	-	指数表選定	×					
地方交付税	25,845,419	27.1	23,743,990	47.9	鉦産税	-	-	-	財源超過	×					
普通交付税	23,743,990	24.9	23,743,990	47.9	特別土地保有税	-	-	-							
特別交付税	2,101,354	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-							
震災復興特別交付税	75	0.0	-	-	目的税	565,470	2.4	-							
(一般財源計)	52,068,516	54.6	49,420,731	99.8	法定目的税	565,470	2.4	-							
交通安全対策特別交付金	31,089	0.0	31,089	0.1	入湯税	19,114	0.1	-							
分担金・負担金	1,167,717	1.2	-	-	事業所税	-	-	-							
使用料	1,466,355	1.5	39,017	0.1	都市計画税	546,356	2.4	-							
手数料	761,393	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国庫支出金	12,567,294	13.2	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
特別区財調交付金	-	-	-	-	合 計	23,125,138	100.0	1,035,932							
都道府県支出金	6,354,400	6.7	-	-											
財産収入	270,982	0.3	29,624	0.1											
寄附金	132,278	0.1	-	-											
繰入金	2,729,830	2.9	-	-											
繰越金	1,956,509	2.1	-	-											
繰上り収入	8,444,510	8.9	12,030	0.0											
地方債	7,444,400	7.8	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	3,361,000	3.5	-	-											
歳入合計	95,395,273	100.0	49,532,491	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等					
人件費	11,881,205	12.7	10,586,723	9,987,910	18.9	議会費	515,379	0.6	-	515,379	標準財政収入額	19,098,192	18,935,648		
うち職員給	7,168,553	7.7	6,115,133	-	-	総務費	8,395,973	9.0	102,281	7,407,714	基準財政需要額	37,142,308	37,188,290		
扶助費	16,607,101	17.8	4,687,178	4,667,888	8.8	民生費	29,914,459	32.1	1,381,666	14,396,014	標準財政収入額等	24,665,817	24,434,629		
公債費	11,781,405	12.6	11,218,802	10,873,806	20.6	衛生費	6,240,974	6.7	75,113	5,227,694	標準財政規模	52,398,533	51,759,419		
元金	10,261,071	11.0	9,953,364	9,608,368	18.2	労働費	445,028	0.5	-	68	財政力指数	0.51	0.51		
元利子	1,513,356	1.6	1,258,460	1,258,460	2.4	農林水産業費	3,897,404	4.2	815,805	2,880,145	実質収支比率(%)	3.7	3.1		
一時借入金	6,978	0.0	6,978	6,978	0.0	商工費	11,903,897	12.8	2,354,182	1,692,578	公債費負担比率(%)	19.0	20.1		
(義務的経費計)	40,269,711	43.2	26,492,703	25,529,604	48.3	土木費	8,970,422	9.6	3,494,069	5,180,526	健全化判断比率	-	-		
物件費	10,254,008	11.0	7,597,754	6,688,823	12.6	消防費	3,210,681	3.4	146,092	3,023,572	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	849,787	0.9	742,187	742,151	1.4	教育費	7,820,451	8.4	2,519,135	5,361,418	実質公債費比率(%)	14.3	15.0		
補助費等	13,711,972	14.7	12,388,202	6,418,224	12.1	災害復旧費	191,878	0.2	-	49,374	将来負担比率(%)	99.7	101.4		
うち一部事務組合負担金	3,745,594	4.0	3,702,941	2,765,314	5.2	公債費	11,781,448	12.6	-	11,218,845	積立金	1,777,634	1,576,926		
繰出金	7,130,737	7.6	6,178,562	4,901,448	9.3	諸支出費	-	-	-	-	財調	977,818	977,380		
積立金	1,756,428	1.9	1,428,305	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	10,745,955	9,747,065		
投資・出資金・貸付金	8,235,130	8.8	608,804	-	-	歳出合計	93,287,994	100.0	10,888,343	56,953,327	現在高	101,100,309	103,916,980		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	13,115,177	国会	実質収支	541,667	地方債現在高	1,577,212	1,754,090		
投資的経費	11,080,221	11.9	1,516,810	44,280,250千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	4,400,651	国民健康保険	再差引収支	305,632	3,552,454	(債務負担行為額)	-	-		
うち人件費	93,740	0.1	91,919	83.7%	89.4%	1,327,040	健康保険	加入世帯数(世帯)	26,781	-	物件等購入	1,577,212	1,754,090		
普通建設事業費	10,888,343	11.7	1,467,436	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	338,600	国民健康保険	被保険者数(人)	44,859	3,552,454	保証・補償	-	-		
うち補助	5,085,854	5.5	1,82,064	歳入一般財源等	59,060,606千円	256,749	国民健康保険	被保険者1人当り	92	-	その他	3,552,454	4,397,788		
うち単独	5,577,640	6.0	1,275,342	歳入一般財源等	59,060,606千円	1,532,577	国民健康保険	被保険者1人当り	108	-	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	191,878	0.2	49,374	歳入一般財源等	59,060,606千円	5,259,560	その他	被保険者1人当り	276	-	土地開発基金現在高	1,206,986	2,666,259		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	59,060,606千円	-	-	被保険者1人当り	-	-	徴収率(%)	98.7	93.9		
歳出合計	93,287,994	100.0	56,953,327	歳入一般財源等	59,060,606千円	-	-	被保険者1人当り	-	-	合計	98.8	94.5		
										平成25年度(千円) 平成24年度(千円)					
										基準財政収入額					
										基準財政需要額					
										標準収入額等					
										標準財政規模					
										財政力指数					
										実質収支比率(%)					
										公債費負担比率(%)					
										健全化判断比率					
										実質赤字比率(%)					
										連結実質赤字比率(%)					
										実質公債費比率(%)					
										将来負担比率(%)					
										積立金					
										財調					
										現在高					
										地方債現在高					
										(債務負担行為額)					
										物件等購入					
										保証・補償					
										その他					
										収益事業収入					
										土地開発基金現在高					
										徴収率(%)					
										合計					
										市町村民税					
										純固定資産税					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	148,271人 149,584人 -0.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1												
					26.1.1	150,313人	149,179人	区 分	22年国調	17年国調	31	2029														
					25.3.31	149,773人	148,630人	第1次	2,804 4.2	3,621 4.9	鳥取県	米子市	地方交付税種地	1-4												
					増減率	0.4%	0.4%	第2次	13,892 21.0	15,781 21.5	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)												
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	49,548 74.8	52,584 71.6	歳入総額		64,651,225	57,821,963												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		63,384,346	56,785,187												
地方税	18,294,747	28.3	18,294,747	61.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	708	2,429,856	3,432	
地方譲与税	387,696	0.6	387,696	1.3	普 通 税	18,223,286	99.6	834,921	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	うち消防職員	-	-	-
利子割交付金	55,997	0.1	55,997	0.2	法 定 普 通 税	18,223,286	99.6	834,921	低 開 発	低 開 発	旧 産 炭	山 振	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	うち技能労務員	8	25,912	3,239	
配当割交付金	75,049	0.1	75,049	0.3	市 町 村 民 税	8,490,585	46.4	295,128	旧 産 炭	旧 産 炭	山 振	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	教育公務員	7	26,817	3,831		
株式等譲渡所得割交付金	79,029	0.1	79,029	0.3	個 人 均 等 割	242,784	1.3	-	山 振	山 振	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	臨時職員	-	-	-	-		
地方消費税交付金	1,497,303	2.3	1,497,303	5.1	所 得 割	6,446,376	35.2	-	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
ゴルフ場利用税交付金	11,115	0.0	11,115	0.0	法 人 均 等 割	547,931	3.0	91,064	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,253,494	6.9	204,064	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
自動車取得税交付金	95,044	0.1	95,044	0.3	固 定 資 産 税	8,215,399	44.9	539,793	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	8,170,508	44.7	539,793	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
地方特例交付金	69,682	0.1	69,682	0.2	軽 自 動 車 税	322,536	1.8	-	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
地方交付税	9,942,218	15.4	8,970,708	30.3	市 町 村 た ば こ 税	1,194,766	6.5	-	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
普通交付税	8,970,708	13.9	8,970,708	30.3	鉦 産 税	-	-	-	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
特別交付税	971,463	1.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
震災復興特別交付税	47	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
(一般財源計)	30,507,880	47.2	29,536,370	99.7	目 的 税	71,461	0.4	-	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
交通安全対策特別交付金	23,342	0.0	23,342	0.1	法 定 目 的 税	71,461	0.4	-	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
分担金・負担金	843,287	1.3	-	-	入 湯 税	71,461	0.4	-	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
使用料	767,899	1.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
手数料	856,553	1.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
国庫支出金	9,234,951	14.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	64,443	0.1	64,443	0.2	法 定 外 目 的 税	-	-	-	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
都道府県支出金	4,254,516	6.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
財産収入	209,401	0.3	677	0.0	合 計	18,294,747	100.0	834,921	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
寄附金	287,448	0.4	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
繰入金	234,993	0.4	-	-	特 別 職 等	-	-	-	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
繰越金	1,036,776	1.6	-	-	定 数	-	-	-	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
繰上収入	5,732,408	8.9	368	0.0	適 用 開 始 年 月 日	-	-	-	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
地方債	10,597,328	16.4	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	-	-	-	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	市 区 町 村 長	1	26.04.01	9,500	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
うち臨時財政対策債	2,882,128	4.5	-	-	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,920	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
歳入合計	64,651,225	100.0	29,625,200	100.0	教 育 長	1	26.04.01	6,780	過 疎	過 疎	首 都	近 畿	中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員	等	合計	715	2,456,673	3,436			
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分					平成25年度(千円)	平成24年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)													
人件費	6,804,451	10.7	5,921,408	5,479,736	16.9	議 会 費	376,062	0.6	-	375,983	基 準 財 政 収 入 額	15,033,326	14,772,602													
うち職員給	4,098,596	6.5	3,433,847	-	-	総 務 費	7,577,080	12.0	1,446,568	4,277,692	基 準 財 政 需 要 額	23,187,913	23,203,860													
扶助費	12,992,920	20.5	3,603,271	3,562,293	11.0	民 生 費	21,072,934	33.2	270,036	9,759,206	標 準 税 収 入 額 等	19,512,693	19,128,774													
公債費	7,376,009	11.6	6,997,763	6,991,633	21.5	衛 生 費	4,430,323	7.0	160,169	3,134,469	標 準 財 政 規 模	31,365,529	30,991,977													
元金	6,525,257	10.3	6,176,994	6,170,864	19.0	労 働 費	374,370	0.6	15,202	55,811	財 政 力 指 数	0.65	0.65													
元利	844,517	1.3	814,534	814,534	2.5	農 林 水 産 業 費	1,224,303	1.9	267,373	827,855	実 質 収 支 比 率 (%)	3.3	3.1													
一時借入金	6,235	0.0	6,235	6,235	0.0	商 工 費	8,698,162	13.7	130,922	699,714	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.8	21.3													
(義務的経費計)	27,173,380	42.9	16,522,442	16,033,662	49.3	土 木 費	5,264,697	8.3	1,684,170	3,647,236	健 全 化 判 断 比 率	-	-													
物件費	6,198,710	9.8	4,288,166	3,667,549	11.3	消 																				

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	50,720人 52,592人 -3.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 度	272.15 km ² 186人	26.1.1 25.3.31 増減率	49,729人 49,926人 -0.4%	49,470人 49,666人 -0.4%	区 分	22年国調	17年国調	31	2037	鳥取県 倉吉市	地方交付税種地 1-3
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)
地 方 税	5,684,515	21.1	5,680,857	41.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	27,002,438	27,012,656	
地方譲与税	214,170	0.8	214,170	1.6	普通税	5,678,605	99.9	278,356	法定普通税	旧工特×	歳出総額	26,212,050	26,257,308	
利子割交付金	15,385	0.1	15,385	0.1	市町村民税	2,395,793	42.1	98,262	市町村民税	低開発×	歳入歳出差引	790,388	755,348	
配当割交付金	20,544	0.1	20,544	0.2	個人均等割	69,243	1.2	-	市町村民税	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	66,301	121,671	
株式等譲渡所得割交付金	21,600	0.1	21,600	0.2	所得割	1,722,987	30.3	-	市町村民税	山振×	実質収支	724,087	633,677	
地方消費税交付金	529,033	2.0	529,033	3.9	法人均等割	175,780	3.1	29,014	市町村民税	過疎×	単年度収支	90,410	195,888	
ゴルフ場利用税交付金	5,670	0.0	5,670	0.0	法人税割	427,783	7.5	69,248	市町村民税	首都×	積立金	2,421	355,823	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,764,756	48.6	180,094	市町村民税	近畿×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	52,598	0.2	52,598	0.4	うち純固定資産税	2,742,582	48.2	180,094	市町村民税	中部×	積立金取崩し額	-	568	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	133,560	2.3	-	市町村民税	財政健全化等×	実質単年度収支	92,831	551,143	
地方特例交付金	14,362	0.1	14,362	0.1	市町村たばこ税	384,496	6.8	-	市町村民税	指数表選定×	区 分			
地方交付税	7,877,680	29.2	7,044,227	51.7	鉦産税	-	-	-	市町村民税	財源超過×	一般職員	358	1,145,242	3,199
普通交付税	7,044,227	26.1	7,044,227	51.7	特別土地保有税	-	-	-	市町村民税	一部事務組合加入の状況	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	833,425	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	市町村民税	特別職等	うち技能労務員	14	47,628	3,402
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-	目的税	5,910	0.1	-	市町村民税	定数	教育公務員	5	18,700	3,740
(一般財源計)	14,435,557	53.5	13,598,446	99.8	法定目的税	5,910	0.1	-	市町村民税	適用開始年月日	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,112	0.0	7,112	0.1	入湯税	2,252	0.0	-	市町村民税	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	合計	363	1,163,942	3,206
分担金・負担金	255,251	0.9	3,111	0.0	事業所税	-	-	-	市町村民税	議員公務災害×	し尿処理	1	26.04.01	8,660
使用料	253,642	0.9	9,552	0.1	都市計画税	3,658	0.1	-	市町村民税	非常勤公務災害×	ごみ処理	1	26.04.01	7,080
手数料	118,497	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	市町村民税	退職手当×	火葬場	1	26.04.01	6,250
国庫支出金	4,095,881	15.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	市町村民税	事務機共同×	常備消防	1	17.10.23	5,000
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	市町村民税	税務事務×	小学校×	1	17.10.23	4,200
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	5,684,515	100.0	278,356	市町村民税	老人福祉×	中学校×	15	17.10.23	3,900
都道府県支出金	1,875,329	6.9	-	-					市町村民税	伝染病	その他			
財産収入	183,747	0.7	458	0.0										
寄附金	48,963	0.2	-	-										
繰入金	224,463	0.8	-	-										
繰越金	755,348	2.8	-	-										
繰上収入	2,232,622	8.3	4,671	0.0										
地方債	2,516,026	9.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	978,726	3.6	-	-										
歳入合計	27,002,438	100.0	13,623,350	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)
人件費	3,369,332	12.9	3,121,108	2,973,688	20.4	議会費	215,418	0.8	-	215,418	基準財政収入額	4,841,042	4,888,437	
うち職員給	1,986,135	7.6	1,792,672	-	-	総務費	3,113,708	11.9	254,756	2,191,842	基準財政需要額	11,236,522	11,303,352	
扶助費	5,358,745	20.4	1,553,177	1,533,163	10.5	民生費	8,825,313	33.7	214,278	4,236,088	標準税収入額等	6,242,310	6,299,295	
公債費	2,862,641	10.9	2,670,999	2,670,999	18.3	衛生費	1,406,848	5.4	22,582	1,077,333	標準財政規模	14,265,263	14,273,087	
元金	2,455,094	9.4	2,284,985	2,284,985	15.6	労働費	154,215	0.6	101,652	757	財政力指数	0.43	0.42	
元利子	400,926	1.5	379,393	379,393	2.6	農林水産業費	1,021,456	3.9	191,667	662,198	実質収支比率(%)	5.1	4.4	
一時借入金	6,621	0.0	6,621	6,621	0.0	商工費	2,443,722	9.3	257,336	871,294	公債費負担比率(%)	16.0	17.1	
(義務的経費計)	11,590,718	44.2	7,345,284	7,177,850	49.2	土木費	2,236,398	8.5	606,418	1,741,771	健全化判断比率	-	-	
物件費	2,828,601	10.8	2,150,136	1,893,713	13.0	消防費	1,170,270	4.5	518,218	654,605	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	149,904	0.6	124,501	123,188	0.8	教育費	2,669,418	10.2	975,972	1,566,057	実質公債費比率(%)	14.7	16.0	
補助費等	2,685,761	10.2	2,239,838	1,339,371	9.2	災害復旧費	92,587	0.4	-	36,869	将来負担比率(%)	119.4	130.5	
うち一部事務組合負担金	1,284,488	4.9	1,078,688	1,008,258	6.9	公債費	2,862,697	10.9	-	2,671,055	積立金	1,859,059	1,856,638	
繰出金	3,268,030	12.5	2,951,576	2,723,423	18.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高	617,425	354,554	
積立金	921,875	3.5	402,420	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	3,207,291	2,771,531	
投資・出資金・貸付金	1,531,695	5.8	2,685	-	-	歳出合計	26,212,050	100.0	3,142,879	15,925,287	地方債現在高	28,170,849	28,109,917	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支出予定額)	1,507,483	351,095	
投資的経費	3,235,466	12.3	708,847	13,257,545千円	90.8%	公営事業等への繰上	3,299,458	12.6	49,907	49,907	債務負担行為額	-	1,330	
うち人件費	34,309	0.1	34,309	-	-	下水道	1,355,658	5.2	-37,959	-37,959	物件等購入保証・補償	1,565,191	1,613,332	
普通建設事業費	3,142,879	12.0	671,978	90.8%	97.3%	簡易水道	69,647	0.3	7,871	7,871	その他の実質的なもの	-	-	
うち補助	1,552,939	5.9	32,568	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	観光施設	54,807	0.2	13,181	13,181	収益事業収入	-	-	
うち単独	1,522,906	5.8	637,760	歳入一般財源等	16,715,675千円	上水道	31,428	0.1	87	87	土地開発基金現在高	437,970	435,970	
災害復旧事業費	92,587	0.4	36,869	国民健康保険	386,567	その他	1,401,351	5.3	290	290	徴収率(%)	98.9	93.9	
失業対策事業費	-	-	-	国民健康保険	386,567						現・計	99.4	97.2	
歳出合計	26,212,050	100.0	15,925,287	16,715,675千円	97.3%						年	98.4	90.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	12,362人 13,270人 -6.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 度	122.38 km ² 101人	26.1.1 25.3.31 増減率	12,417人 12,540人 -1.0%	12,333人 12,459人 -1.0%	区 分	22年国調	17年国調	31	3025	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	709 12.7	903 13.9	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	1,666 29.8	2,019 31.1	歳入総額		6,655,087	6,582,498	
地 方 税	1,001,466	15.0	1,001,466	27.2	区 分			第3次	3,209 57.5	3,522 54.3	歳出総額		6,506,767	6,469,297	
地 方 譲 与 税	45,560	0.7	45,560	1.2	普 通 税			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入歳出差引		148,320	113,201		
利 子 割 交 付 金	3,253	0.0	3,253	0.1	法 定 普 通 税			旧 新 産 ×		翌年度に繰越すべき財源		59,416	13,265		
配 当 割 交 付 金	4,323	0.1	4,323	0.1	市 町 村 民 税			旧 工 特 ×		実 質 収 支		88,904	99,936		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,537	0.1	4,537	0.1	個 人 均 等 割			旧 産 炭 ×		単 年 度 収 支		-11,032	19,015		
地 方 消 費 税 交 付 金	96,755	1.5	96,755	2.6	所 得 割			山 振 ×		積 立 金		72,473	40,235		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	317	0.0	317	0.0	法 人 均 等 割			過 疎 ×		繰 上 償 還 金		-	1,369		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割			首 都 ×		積 立 金 取 崩 し 額		138,000	72,151		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,207	0.2	11,207	0.3	固 定 資 産 税			近 畿 ×		実 質 単 年 度 収 支		-76,559	-11,532		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			中 部 ×		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地 方 特 例 交 付 金	4,080	0.1	4,080	0.1	軽 自 動 車 税			財 政 健 全 化 等 ×		一 般 職 員		135	388,395	2,877	
地 方 交 付 税	2,916,596	43.8	2,500,345	68.0	市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 ×		職 員		うち消防職員	-	-	
普 通 交 付 税	2,500,345	37.6	2,500,345	68.0	鉦 産 税			財 源 超 過 ×		職 員		うち技能労務員	8	25,992	3,249
特 別 交 付 税	416,245	6.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		職 員		教育公務員	-	-	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	6	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税			特 別 職 等		職 員		臨時職員	-	-	
(一 般 財 源 計)	4,088,094	61.4	3,671,843	99.8	目 的 税			定 数		職 員		合計	135	388,395	2,877
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,213	0.0	1,213	0.0	法 定 目 的 税			適 用 開 始 年 月 日		職 員		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	8,550	8,550	
分 担 金 ・ 負 担 金	7,003	0.1	-	-	入 湯 税			市 区 町 村 長		職 員		1	15.04.01	8,550	
使 用 料	116,351	1.7	-	-	事 業 所 税			副 市 区 町 村 長		職 員		1	15.04.01	6,750	
手 数 料	21,101	0.3	-	-	都 市 計 画 税			教 育 長		職 員		1	15.04.01	6,240	
国 庫 支 出 金	481,200	7.2	-	-	水 利 地 益 税 等			議 会 議 長		職 員		1	10.04.01	3,330	
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			議 会 副 議 長		職 員		1	10.04.01	2,480	
都 道 府 県 支 出 金	604,373	9.1	-	-	旧 法 に よ る 税			議 会 議 員		職 員		10	10.04.01	2,270	
財 産 収 入 金	41,903	0.6	4,054	0.1	合 計			一 般 職 員		職 員		合計	135	388,395	2,877
寄 附 金	28,460	0.4	-	-	合 計			一 般 職 員		職 員		合計	135	388,395	2,877
繰 越 金	318,532	4.8	-	-	合 計			一 般 職 員		職 員		合計	135	388,395	2,877
繰 越 収 入 金	62,201	0.9	-	-	合 計			一 般 職 員		職 員		合計	135	388,395	2,877
諸 収 入 金	96,247	1.4	283	0.0	合 計			一 般 職 員		職 員		合計	135	388,395	2,877
地 方 債	788,409	11.8	-	-	合 計			一 般 職 員		職 員		合計	135	388,395	2,877
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			一 般 職 員		職 員		合計	135	388,395	2,877
うち臨時財政対策債	236,509	3.6	-	-	合 計			一 般 職 員		職 員		合計	135	388,395	2,877
歳 入 合 計	6,655,087	100.0	3,677,393	100.0	合 計			一 般 職 員		職 員		合計	135	388,395	2,877
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		921,311	922,212	
人 件 費	1,121,420	17.2	1,010,932	961,582	24.6	議 会 費	84,520	1.3	-	84,520	基 準 財 政 需 要 額		3,421,656	3,409,674	
うち職員給	640,377	9.8	557,626	-	-	総 務 費	1,473,568	22.6	378,219	1,012,549	標 準 税 収 入 額 等		1,174,192	1,174,570	
扶 助 費	726,944	11.2	220,765	220,496	5.6	民 生 費	1,699,542	26.1	3,214	1,004,074	標 準 財 政 規 模		3,911,046	3,899,206	
公 債 費	733,112	11.3	695,915	695,915	17.8	衛 生 費	694,136	10.7	3,135	615,749	財 政 力 指 数		0.27	0.27	
内 元 利 子 金 利 子	630,186	9.7	599,704	599,704	15.3	衛 生 費	694,136	10.7	3,135	615,749	実 質 収 支 比 率(%)		2.3	2.6	
元 利 子 金 利 子	102,926	1.6	96,211	96,211	2.5	農 林 水 産 業 費	294,577	4.5	23,200	171,597	公 債 費 負 担 比 率(%)		15.1	17.2	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	294,577	4.5	23,200	171,597	健 全 化 判 断 比 率		-	-	
(義務的経費計)	2,581,476	39.7	1,927,612	1,877,993	48.0	商 工 費	172,413	2.6	9,644	78,313	実 質 公 債 費 比 率(%)		14.5	14.1	
物 件 費	928,581	14.3	631,792	398,676	10.2	土 木 費	502,731	7.7	109,158	246,155	将 来 負 担 比 率(%)		54.9	64.9	
維 持 補 修 費	21,976	0.3	19,832	19,832	0.5	消 防 費	252,908	3.9	7,038	196,787	積 立 金		877,875	892,402	
補 助 費 等	957,923	14.7	719,150	526,562	13.5	教 育 費	585,715	9.0	192,818	366,131	財 調		105,947	105,756	
うち一部事務組合負担金	253,801	3.9	217,701	213,053	5.4	災 害 復 旧 費	13,545	0.2	-	3,861	減 債		2,317,615	2,177,218	
繰 出 金	718,045	11.0	560,205	552,454	14.1	公 債 費	733,112	11.3	-	695,915	現 在 高		7,225,990	7,067,767	
積 立 金	393,547	6.0	358,084	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		-	-	
投資・出資金・貸付金	165,248	2.5	154,152	95,741	2.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入		-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,506,767	100.0	726,426	4,475,651	保 証 ・ 補 償		-	-	
投 資 的 経 費	739,971	11.4	104,824	104,824	1.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,158,057	17.8	726,426	4,475,651	そ の 他		115,781	155,457	
うち人件費	11,163	0.2	11,163	-	-	経 常 収 支 比 率	88.7%	94.4%	-	-	収 益 事 業 収 入		-	-	
普 通 建 設 事 業 費	726,426	11.2	100,963	100,963	1.4	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	4,623,971千円	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高		130,798	130,671	
うち補助	111,890	1.7	6,955	6,955	0.1	歳 入 一 般 財 源 等	4,623,971千円	-	-	-	合 計		98.2	90.6	
うち単独	614,536	9.4	94,008	94,008	1.4	公 営 病 院	359,553	5.4	359,553	359,553	市 町 村 民 税		98.1	91.8	
災 害 復 旧 事 業 費	13,545	0.2	3,861	3,861	0.1	下 水 道	243,613	3.7	243,613	243,613	純 固 定 資 産 税		97.9	88.2	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	上 水 道	80,459	1.2	80,459	80,459	国 庫 支 出 金		-	-	
歳 出 合 計	6,506,767	100.0	4,475,651	4,475,651	68.6	工 業 用 水 道	-	-	-	-	保 險 給 付 費		282	282	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,873人 4,378人 -11.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
					26.1.1	3,704人	3,669人	区 分	22年国調	17年国調	31	3254	地方交付税種地	2-2		
					25.3.31	3,776人	3,740人	第1次	195 11.7	333 16.1	鳥取県	若桜町				
					増減率	-1.9%	-1.9%	第2次	538 32.2	660 32.0			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	940 56.2	1,066 51.7	歳入総額		3,702,425	3,288,879		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		3,531,844	3,086,311		
地方税	244,906	6.6	244,906	12.0	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		170,581	202,568		
地方譲与税	22,631	0.6	22,631	1.1	普通税	244,906	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		21,845	37,394		
利子割交付金	856	0.0	856	0.0	法定普通税	244,906	100.0	-	低開発	×	実質収支		148,736	165,174		
配当割交付金	1,132	0.0	1,132	0.1	市町村民税	105,517	43.1	-	旧産炭	×	単年度収支		-16,438	35,545		
株式等譲渡所得割交付金	1,187	0.0	1,187	0.1	個人均等割	5,058	2.1	-	山振	×	積立金		135,800	59,900		
地方消費税交付金	29,647	0.8	29,647	1.5	所得割	90,409	36.9	-	過疎	×	繰上償還金		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,429	2.6	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,621	1.5	-	近畿	×	実質単年度収支		119,362	95,445		
自動車取得税交付金	5,557	0.2	5,557	0.3	固定資産税	118,767	48.5	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	97,122	39.7	-	財政健全化等	×	一般職員	63	187,740	2,980		
地方特例交付金	275	0.0	275	0.0	軽自動車税	9,806	4.0	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,922,803	51.9	1,708,856	83.9	市町村たばこ税	10,816	4.4	-	財源超過	×	うち技能労務員	3	10,080	3,360		
普通交付税	1,708,856	46.2	1,708,856	83.9	鉦産税	-	-	-			教育公務員	1	3,883	3,883		
特別交付税	213,944	5.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			合 計	64	191,623	2,994		
(一般財源計)	2,228,994	60.2	2,015,047	98.9	目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.03.01	7,326	
分担金・負担金	8,678	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,796	
使用料	38,204	1.0	801	0.0	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,427	
手数料	7,867	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	22.07.01	2,860	
国庫支出金	449,264	12.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	22.07.01	2,130	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	8	22.07.01	1,980	
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-		
都道府県支出金	341,623	9.2	-	-	合 計	244,906	100.0	-			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
財産収入	28,093	0.8	19,267	0.9	合 計	244,906	100.0	-			基準財政収入額	244,033	251,462			
寄附金	9,021	0.2	-	-	合 計	244,906	100.0	-			基準財政需要額	1,952,297	1,941,919			
繰入金	7,521	0.2	-	-	合 計	244,906	100.0	-			標準税収入額等	307,245	317,379			
繰越金	202,568	5.5	-	-	合 計	244,906	100.0	-			標準財政規模	2,125,255	2,119,628			
諸収入	57,738	1.6	1,445	0.1	合 計	244,906	100.0	-			財政力指数	0.13	0.13			
地方債	322,854	8.7	-	-	合 計	244,906	100.0	-			実質収支比率(%)	7.0	7.8			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	244,906	100.0	-			公債費負担比率(%)	11.6	15.3			
うち臨時財政対策債	109,154	2.9	-	-	合 計	244,906	100.0	-			健全化判断比率	-	-			
歳入合計	3,702,425	100.0	2,036,560	100.0	合 計	244,906	100.0	-			実質赤字比率(%)	-	-			
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積立金	財 調	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
人件費	557,039	15.8	526,392	505,803	23.6	議会費	59,545	1.7	-	59,506	積立高	調 債	1,108,949	973,149		
うち職員給	321,424	9.1	300,288	-	-	総務費	746,348	21.1	62,041	621,132	現在高	特定目的	134,131	133,931		
扶助費	286,448	8.1	95,661	88,914	4.1	民生費	707,709	20.0	18,668	440,217	地方債現在高	地方債現在高	3,133,454	3,085,054		
公債費	313,877	8.9	309,976	309,976	14.4	衛生費	176,859	5.0	34,995	138,819	(債務負担行為額)	物件等購入 保証・補償 その他	-	-		
元金	274,454	7.8	270,553	270,553	12.6	労働費	-	-	-	-	実質的なもの	収益事業収入	-	-		
利子	39,328	1.1	39,328	39,328	1.8	農林水産業費	439,404	12.4	162,493	205,844	土地開発基金現在高	土地開発基金現在高	74,214	74,214		
一時借入金	95	0.0	95	95	0.0	商工費	136,584	3.9	3,156	134,555	徴収率(%)	合計	99.8	96.0		
(義務的経費計)	1,157,364	32.8	932,029	904,693	42.2	土木費	289,324	8.2	102,532	212,234	現・計	市町村民税	100.0	99.5		
物件費	532,593	15.1	426,349	308,684	14.4	消防費	124,946	3.5	21,578	92,107	市町村民税	純固定資産税	99.5	91.0		
維持補修費	24,797	0.7	17,103	10,107	0.5	教育費	536,522	15.2	284,547	292,919	歳入一般財源等	合計	99.8	96.0		
補助費等	387,664	11.0	294,455	184,096	8.6	災害復旧費	726	0.0	-	365	歳入一般財源等	合計	99.8	96.0		
うち一部事務組合負担金	96,165	2.7	84,865	82,862	3.9	公債費	313,877	8.9	-	309,976	歳入一般財源等	合計	99.8	96.0		
繰出金	444,694	12.6	415,728	329,698	15.4	諸支出費	-	-	-	-	歳入一般財源等	合計	99.8	96.0		
積立金	251,517	7.1	230,079	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入一般財源等	合計	99.8	96.0		
投資・出資金・貸付金	42,479	1.2	36,421	712	0.0	歳出合計	3,531,844	100.0	690,010	2,507,674	歳入一般財源等	合計	99.8	96.0		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	444,694	国会	実質収支	23,113	歳入一般財源等	合計	99.8	96.0		
投資的経費	690,736	19.6	155,510	1,737,990千円	公 営	1,737,990千円	201,491	国民健康保険	再差引収支	13,204	歳入一般財源等	合計	99.8	96.0		
うち人件費	14,622	0.4	14,622	81.0%	85.3%	経常収支比率	31,373	健康保険	加入世帯数(世帯)	568	歳入一般財源等	合計	99.8	96.0		
普通建設事業費	690,010	19.5	155,145	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	2,678,255千円	6,676	国民健康保険	被保険者数(人)	925	歳入一般財源等	合計	99.8	96.0		
うち補助	571,685	16.2	69,169	歳入一般財源等	2,678,255千円	48,267	国民健康保険	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98	歳入一般財源等	合計	99.8	96.0		
うち単独	116,253	3.3	85,804	歳入一般財源等	2,678,255千円	156,887	国民健康保険	被保険者1人当り	国庫支出金	121	歳入一般財源等	合計	99.8	96.0		
災害復旧事業費	726	0.0	365	歳入一般財源等	2,678,255千円	156,887	国民健康保険	被保険者1人当り	保険給付費	309	歳入一般財源等	合計	99.8	96.0		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,678,255千円	156,887	国民健康保険	被保険者1人当り	保険給付費	309	歳入一般財源等	合計	99.8	96.0		
歳出合計	3,531,844	100.0	2,507,674	歳入一般財源等	2,678,255千円	156,887	国民健康保険	被保険者1人当り	保険給付費	309	歳入一般財源等	合計	99.8	96.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	7,718人 8,647人 -10.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	積 度	224.61 km ² 34人	26.1.1	7,792人	7,752人	区 分	22年国調	17年国調	31	3289	鳥取県	智頭町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	300 8.8	425 10.3	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	1,258 36.8	1,707 41.4	歳入総額		7,390,286		5,759,476		
地 方 税	746,068	10.1	746,068	21.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第3次	1,861 54.4	1,988 48.2	歳 出 総 額	6,902,141		5,335,603		
地 方 譲 与 税	28,199	0.4	28,199	0.8	普 通 税	746,068	100.0	30,072	旧 新 産 ×	指定団体等 の指定状況		歳 入 歳 出 差 引	488,145		423,873		
利 子 割 交 付 金	1,677	0.0	1,677	0.0	法 定 普 通 税	746,068	100.0	30,072	旧 工 特 ×	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	77,617		27,663		
配 当 割 交 付 金	2,222	0.0	2,222	0.1	市 町 村 民 税	220,952	29.6	-	低 開 発 ×			実 質 収 支	410,528		396,210		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,330	0.0	2,330	0.1	個 人 均 等 割	9,187	1.2	-	旧 産 炭 ×			単 年 度 収 支	14,318		112,741		
地 方 消 費 税 交 付 金	65,742	0.9	65,742	1.9	所 得 割	184,067	24.7	-	山 振 ×			積 立 金	152,179		51,857		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	14,054	1.9	-	過 疎 ×			繰 上 償 還 金	-		-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	13,644	1.8	-	首 都 ×			積 立 金 取 崩 し 額	78,894		-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,929	0.1	6,929	0.2	固 定 資 産 税	460,651	61.7	30,072	近 畿 ×			実 質 単 年 度 収 支	87,603		164,598		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	451,946	60.6	30,072	中 部 ×			区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 特 例 交 付 金	628	0.0	628	0.0	軽 自 動 車 税	20,696	2.8	-	財 政 健 全 化 等 ×			一 般 職 員	111	343,434	3,094		
地 方 交 付 税	3,034,339	41.1	2,579,901	75.1	市 町 村 た ば こ 税	43,769	5.9	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			う ち 消 防 職 員	-	-	-		
普 通 交 付 税	2,579,901	34.9	2,579,901	75.1	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	う ち 技 能 労 務 員	8	27,328	3,416				
特 別 交 付 税	454,435	6.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	教 育 公 務 員	1	3,809	3,809				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	臨 時 職 員	-	-	-				
(一 般 財 源 計)	3,888,134	52.6	3,433,696	100.0	目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	合 計	112	347,243	3,100				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
分 担 金 ・ 負 担 金	9,056	0.1	-	-	入 湯 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	24.07.04	7,200	
使 用 料	59,073	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	24.07.04	6,004	
手 数 料	18,680	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	24.07.04	5,624	
国 庫 支 出 金	1,307,631	17.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	23.05.31	3,300	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	23.05.31	2,460	
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 議 員	10	23.05.31	2,370	
都 道 府 県 支 出 金	550,088	7.4	-	-	合 計	746,068	100.0	30,072	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	伝 染 病	×	そ の 他					
財 産 収 入 金	56,216	0.8	-	-							区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
寄 附 金	2,933	0.0	-	-							基 準 財 政 収 入 額		648,616	645,694			
繰 上 金	200,605	2.7	-	-							基 準 財 政 需 要 額		3,228,293	3,219,327			
繰 越 金	423,873	5.7	-	-							標 準 税 収 入 額 等		835,622	831,849			
諸 収 入 金	62,397	0.8	231	0.0							標 準 財 政 規 模		3,612,397	3,603,139			
地 方 債	811,600	11.0	-	-							財 政 力 指 数		0.20	0.20			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							実 質 収 支 比 率 (%)		11.4	11.0			
うち臨時財政対策債	196,800	2.7	-	-							公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.1	13.1			
歳 入 合 計	7,390,286	100.0	3,433,927	100.0							健 全 化 判 断 指 標 比 率		実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)												連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	実 質 公 債 費 比 率 (%)		11.2	11.6			
人 件 費	1,002,065	14.5	940,475	804,796	22.2	議 会 費	77,093	1.1	-	77,093	実 質 収 支 比 率 (%)		-	-			
うち職員給	584,370	8.5	533,364	-	-	総 務 費	1,300,913	18.8	41,251	1,095,548	未 来 負 担 比 率 (%)		78.5	81.8			
扶 助 費	563,193	8.2	190,073	189,827	5.2	民 生 費	1,262,223	18.3	2,673	762,926	積 立 金		1,431,407	1,358,122			
公 債 費	582,657	8.4	582,024	582,024	16.0	衛 生 費	785,604	11.4	5,913	745,382	財 調 減 債 特 定 目 的		16,049	16,037			
元 利 金	522,385	7.6	521,887	521,887	14.4	労 働 費	57	0.0	-	57	地 方 債 現 在 高		5,117,989	4,828,774			
元 子 金	60,272	0.9	60,137	60,137	1.7	農 林 水 産 業 費	741,054	10.7	183,984	402,817	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの		250,000	361,527			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	69,387	1.0	10,504	25,981	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		1,439,912	1,103,863			
(義 務 的 経 費 計)	2,147,915	31.1	1,712,572	1,576,647	43.4	土 木 費	540,177	7.8	234,307	465,391	地 方 債 現 在 高		5,117,989	4,828,774			
物 件 費	775,056	11.2	589,310	523,242	14.4	消 防 費	250,381	3.6	17,010	193,416	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		16,049	16,037			
維 持 補 修 費	8,193	0.1	7,853	7,276	0.2	教 育 費	1,263,377	18.3	885,468	387,797	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		1,439,912	1,103,863			
補 助 費 等	1,088,952	15.8	798,250	569,308	15.7	災 害 復 旧 費	29,218	0.4	-	2,820	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		1,439,912	1,103,863			
うち一部事務組合負担金	173,283	2.5	150,760	149,804	4.1	公 債 費	582,657	8.4	-	582,024	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		1,439,912	1,103,863			
繰 出 金	714,733	10.4	657,214	322,157	8.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		1,439,912	1,103,863			
積 立 金	609,801	8.8	560,283	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		1,439,912	1,103,863			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	147,163	2.1	119,223	-	-	歳 出 合 計	6,902,141	100.0	1,381,110	4,741,252	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		1,431,407	1,358,122			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,268,309	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	43,375	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		16,049	16,037			
投 資 的 経 費	1,410,328	20.4	296,547	2,998,630千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	公 合 計	540,451	再 差 引 収 支	27,873	27,873	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		16,049	16,037			
うち人件費	45,025	0.7	44,448	-	-	経 常 収 支 比 率	368,958	加入世帯数(世帯)	1,207	1,207	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		16,049	16,037			
普 通 建 設 事 業 費	1,381,110	20.0	293,727	82.6%	87.3%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	13,125	被 保 険 者 数 (人)	2,070	2,070	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		16,049	16,037			
うち補助	994,296	14.4	46,154	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	46,647	被 保 険 者 1 人 当 り	49	49	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		16,049	16,037			
うち単独	353,421	5.1	232,366	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	297,178	保 険 税 (料) 収 入 額	110	110	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		16,049	16,037			
災 害 復 旧 事 業 費	29,218	0.4	2,820	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	297,178	保 険 給 付 費	284	284	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		16,049	16,037			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	297,178	保 険 給 付 費	284	284	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		16,049	16,037			
歳 出 合 計	6,902,141	100.0	4,741,252	5,229,													

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	18,427人 19,434人 -5.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
					26.1.1	18,446人	18,391人	区 分	22年国調	17年国調	31	3297			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	206.71km ² 89人	25.3.31	18,677人	18,613人	第1次	1,683 18.4	2,121 20.3	鳥取県	八頭町	地方交付税種地	2-2	
								第2次	2,401 26.3	2,949 28.2	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	5,042 55.2	5,333 51.1	歳入総額		11,253,750	10,786,974	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 出 総 額	10,612,903	10,289,207		
地 方 税	1,304,403	11.6	1,304,403	19.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	640,847	497,767		
地 方 譲 与 税	74,794	0.7	74,794	1.1	普 通 税	1,304,403	100.0	-	旧 工 特 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	285,506	95,868		
利 子 割 交 付 金	4,561	0.0	4,561	0.1	法 定 普 通 税	1,304,403	100.0	-	低 開 発 ×	×	実 質 収 支	355,341	401,899		
配 当 割 交 付 金	6,078	0.1	6,078	0.1	市 町 村 民 税	588,467	45.1	-	旧 産 炭 ×	×	単 年 度 収 支	-46,558	13,479		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,386	0.1	6,386	0.1	個 人 均 等 割	22,342	1.7	-	山 振 ×	×	積 立 金	370,000	354,000		
地 方 消 費 税 交 付 金	131,160	1.2	131,160	2.0	所 得 割	521,383	40.0	-	過 疎 ×	×	繰 上 償 還 金	-	6,103		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,760	0.0	1,760	0.0	法 人 均 等 割	27,363	2.1	-	首 都 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	17,379	1.3	-	近 畿 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	323,442	373,582		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,388	0.2	18,388	0.3	固 定 資 産 税	572,109	43.9	-	中 部 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	569,699	43.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	一 般 職 員	221	704,548	3,188	
地 方 特 例 交 付 金	5,974	0.1	5,974	0.1	軽 自 動 車 税	52,070	4.0	-	指 数 表 選 定 ×	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-	
地 方 交 付 税	5,660,133	50.3	5,133,777	76.7	市 町 村 た ば こ 税	91,757	7.0	-	財 源 超 過 ×	×	う ち 技 能 労 務 員	22	73,832	3,356	
普 通 交 付 税	5,133,777	45.6	5,133,777	76.7	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	職 員	教 育 公 務 員	2	7,796	3,898	
特 別 交 付 税	526,347	4.7	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	臨 時 職 員	-	-	-	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	9	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	合 計	223	712,344	3,194	
(一 般 財 源 計)	7,213,637	64.1	6,687,281	100.0	目 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,419	0.0	1,419	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理	1	25.05.01	5,600		
分 担 金 ・ 負 担 金	20,653	0.2	-	-	入 湯 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理	1	25.05.01	5,500		
使 用 料	133,745	1.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場	1	25.05.01	5,500		
手 数 料	29,267	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	1	17.03.31	3,130		
国 庫 支 出 金	821,259	7.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	1	17.03.31	2,330		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	16	17.03.31	2,170		
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他					
都 道 府 県 支 出 金	1,047,452	9.3	-	-	合 計	1,304,403	100.0	-							
財 産 収 入 金	57,631	0.5	-	-											
寄 附 金	29,476	0.3	-	-											
繰 上 金	122,646	1.1	-	-											
繰 越 金	497,767	4.4	-	-											
繰 上 収 入 金	169,398	1.5	954	0.0											
地 方 債	1,109,400	9.9	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	389,400	3.5	-	-											
歳 入 合 計	11,253,750	100.0	6,689,654	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25年 度(千 円)	平 成 24年 度(千 円)		
人 件 費	1,943,823	18.3	1,801,248	1,754,809	24.8	議 会 費	106,718	1.0	-	106,718	基 準 財 政 収 入 額	1,232,839	1,217,750		
うち職員給	1,244,700	11.7	1,118,364	-	-	総 務 費	1,944,520	18.3	199,401	1,341,130	基 準 財 政 需 要 額	5,279,992	5,272,317		
扶 助 費	1,221,123	11.5	447,071	446,207	6.3	民 生 費	3,122,594	29.4	120,849	1,934,234	標 準 税 収 入 額 等	1,566,862	1,541,489		
公 債 費	1,264,544	11.9	1,222,386	1,222,386	17.3	衛 生 費	600,655	5.7	1,926	567,773	標 準 財 政 規 模	7,090,096	7,074,693		
内 元 利 子 金 利 子	1,116,543	10.5	1,086,662	1,086,662	15.4	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.23	0.23		
元 償 還 金	148,001	1.4	135,724	135,724	1.9	農 林 水 産 業 費	1,287,793	12.1	126,054	945,411	実 質 収 支 比 率(%)	5.0	5.7		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	46,971	0.4	272	23,342	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.7	15.3		
(義務的経費計)	4,429,490	41.7	3,470,705	3,423,402	48.4	土 木 費	706,782	6.7	248,189	450,375	健全化判断比率	-	-		
物 件 費	1,625,272	15.3	1,157,943	706,414	10.0	消 防 費	486,749	4.6	113,113	314,124	実 質 公 債 費 比 率(%)	10.6	10.9		
維 持 補 修 費	61,989	0.6	24,640	24,408	0.3	教 育 費	1,037,250	9.8	227,187	780,811	将 来 負 担 比 率(%)	56.4	67.6		
補 助 費 等	1,092,928	10.3	802,682	609,933	8.6	災 害 復 旧 費	8,327	0.1	-	6,084	積 立 金	2,509,000	2,139,000		
うち一部事務組合負担金	384,992	3.6	332,492	322,341	4.6	公 債 費	1,264,544	11.9	-	1,222,386	財 調 減 債 特 定 目 的	300,600	300,000		
繰 上 金	1,631,546	15.4	1,525,622	1,150,732	16.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	1,710,801	1,515,360		
積 立 金	686,423	6.5	385,427	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,807,930	11,815,073		
投資・出資金・貸付金	39,937	0.4	34,958	-	-	歳 出 合 計	10,612,903	100.0	1,036,991	7,692,388	(債務負担行為額)	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,631,546	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	140,074	140,074	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-		
投 資 的 経 費	1,045,318	9.8	290,411	5,914,889千円	83.6%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	824,972	実 質 収 支 再 差 引 収 支	115,379	115,379	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	簡 易 水 道	102,448	加 入 世 帯 数(世 帯)	2,616	2,616	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
普 通 建 設 事 業 費	1,036,991	9.8	284,327	-	-	上 水 道	-	被 保 険 者 数(人)	4,510	4,510	徴 収 率(%)	98.3	91.7	98.2	91.9
うち補助	355,494	3.3	21,496	-	-	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 1 人 当 り	92	92	合 計	98.7	94.2	98.6	94.1
うち単独	614,651	5.8	246,145	-	-	国 民 健 康 保 険	143,012	保 険 税(料)収 入 額	92	92	市 町 村 民 税	97.5	87.9	97.5	88.7
災 害 復 旧 事 業 費	8,327	0.1	6,084	-	-	そ の 他	561,114	保 険 給 付 費	301	301	純 固 定 資 産 税	-	-	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	8,333,235千円								
歳 出 合 計	10,612,903	100.0	7,692,388	8,333,235千円											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	7,015人 7,509人 -6.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		面 積	積 度	233.46 km ² 30人	26.1.1	7,020人	6,968人	区 分	22年国調	17年国調	31	3645	地方交付税種地	2-2				
		人 口 密 度			25.3.31	7,076人	7,021人	第1次	541 15.5	744 18.3	鳥取県	三朝町						
								第2次	666 19.1	853 21.0								
								第3次	2,278 65.4	2,467 60.7								
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)				
地 方 税	694,928	15.2	694,928	24.6	普 通 税	643,186	92.6	-	旧 新 産 ×		歳 入 総 額	4,582,275	5,243,288					
地 方 譲 与 税	42,661	0.9	42,661	1.5	法 定 普 通 税	643,186	92.6	-	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	4,552,429	5,179,402					
利 子 割 交 付 金	1,671	0.0	1,671	0.1	市 町 村 民 税	212,091	30.5	-	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	29,846	63,886					
配 当 割 交 付 金	2,229	0.0	2,229	0.1	個 人 均 等 割	9,368	1.3	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	27,893	2,085					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,344	0.1	2,344	0.1	所 得 割	184,464	26.5	-	山 振 ×		実 質 収 支	1,953	61,801					
地 方 消 費 税 交 付 金	65,406	1.4	65,406	2.3	法 人 均 等 割	10,411	1.5	-	過 疎 ×		単 年 度 収 支	-59,848	25,717					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,617	0.1	2,617	0.1	法 人 税 割	7,848	1.1	-	首 都 ×		積 立 金	119,498	81,294					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	376,827	54.2	-	近 畿 ×		繰 上 償 還 金	-	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,471	0.2	10,471	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	369,292	53.1	-	中 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額	14,983	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	19,050	2.7	-	財 政 健 全 化 等 ×		実 質 単 年 度 収 支	44,667	107,011					
地 方 特 例 交 付 金	1,842	0.0	1,842	0.1	市 町 村 た ば こ 税	35,218	5.1	-	指 数 表 選 定 ×		区 分							
地 方 交 付 税	2,208,947	48.2	2,001,325	70.8	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
普 通 交 付 税	2,001,325	43.7	2,001,325	70.8	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×		一 般 職 員	88	278,872	3,169				
特 別 交 付 税	207,616	4.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			うち 消 防 職 員	-	-	-				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	6	0.0	-	-	目 的 税	51,742	7.4	-			うち 技 能 労 務 員	-	-	-				
(一 般 財 源 計)	3,033,116	66.2	2,825,494	99.9	法 定 目 的 税	51,742	7.4	-			教 育 公 務 員	1	3,303	3,303				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	625	0.0	625	0.0	入 湯 税	51,742	7.4	-			臨 時 職 員	-	-	-				
分 担 金 ・ 負 担 金	36,605	0.8	18	0.0	事 業 所 税	-	-	-			員 等 合 計	89	282,175	3,171				
使 用 料	46,073	1.0	691	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
手 数 料	20,833	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
国 庫 支 出 金	187,803	4.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	22.04.01	8,020	
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	6,420	
都 道 府 県 支 出 金	447,558	9.8	-	-	合 計	694,928	100.0	-			退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	22.04.01	6,020	
財 産 収 入 金	33,183	0.7	603	0.0							事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	20.04.01	3,210	
寄 附 金	15,662	0.3	-	-							税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	20.04.01	2,330
繰 上 金	142,875	3.1	-	-							老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	10	20.04.01	2,170
繰 越 金	63,886	1.4	-	-							伝 染 病	×	そ の 他					
繰 上 収 入 金	93,956	2.1	194	0.0														
地 方 債	460,100	10.0	-	-														
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-														
うち 臨 時 財 政 対 策 債	173,400	3.8	-	-														
歳 入 合 計	4,582,275	100.0	2,827,625	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)				
人 件 費	855,720	18.8	811,866	789,449	26.3	議 会 費	80,212	1.8	-	80,212	基 準 財 政 収 入 額	606,794	616,919					
うち 職 員 給 付 費	512,259	11.3	475,662	-	-	総 務 費	1,263,328	27.8	203,318	888,251	基 準 財 政 需 要 額	2,608,119	2,630,474					
扶 助 費	469,161	10.3	199,539	199,539	6.6	民 生 費	1,068,718	23.5	11,590	686,515	標 準 税 収 入 額 等	773,478	786,573					
公 債 費	580,669	12.8	559,927	559,927	18.7	衛 生 費	187,116	4.1	2,930	136,840	標 準 財 政 規 模	2,948,285	2,982,102					
内 元 利 子 金 利 子 金	529,968	11.6	509,226	509,226	17.0	労 働 費	23,838	0.5	-	77	財 政 力 指 数	0.23	0.24					
元 利 子 金 利 子 金	50,668	1.1	50,668	50,668	1.7	農 林 水 産 業 費	285,395	6.3	25,727	174,751	実 質 収 支 比 率 (%)	0.1	2.1					
一 時 借 入 金 利 子	33	0.0	33	33	0.0	商 工 費	286,702	6.3	111,127	217,331	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	16.7					
(義 務 的 経 費 計)	1,905,550	41.9	1,571,332	1,548,915	51.6	土 木 費	313,407	6.9	95,385	218,559	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
物 件 費	625,856	13.7	432,131	296,470	9.9	消 防 費	157,348	3.5	8,881	133,069	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.2	13.1					
維 持 補 修 費	36,637	0.8	20,981	14,774	0.5	教 育 費	302,704	6.6	28,715	263,987	将 来 負 担 比 率 (%)	-	7.7					
補 助 費 等	533,263	11.7	393,425	263,053	8.8	災 害 復 旧 費	2,992	0.1	-	299	積 立 金	915,091	810,576					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	188,738	4.1	151,238	127,910	4.3	公 債 費	580,669	12.8	-	559,927	財 調 減 債 特 定 目 的	423,395	317,246					
繰 上 金	562,937	12.4	518,433	430,949	14.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	622,057	644,310					
積 立 金	331,286	7.3	280,915	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	4,080,908	4,150,776					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	66,235	1.5	54,355	18	0.0	歳 出 合 計	4,552,429	100.0	487,673	3,359,818	収 益 事 業 収 入	-	-					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道	617,274	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	7,972	7,972	土 地 開 発 基 金 現 在 高	15,047	15,042					
投 資 的 経 費	490,665	10.8	88,246	2,554,179千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,554,179千円	245,961	実 質 収 支	442	442	再 差 引 収 支	182,764	280,141					
うち 人 件 費	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	85.1%	54,337	観 光 施 設	1,051	1,051	加 入 世 帯 数 (世 帯)	440	588					
普 通 建 設 事 業 費	487,673	10.7	87,947	87,947	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	7,091	簡 易 水 道	1,694	1,694	1,694	被 保 険 者 数 (人)	-	-					
うち 補 助	60,763	1.3	55	55	歳 入 一 般 財 源 等	3,389,664千円	-	上 水 道	-	-	保 険 税 (料) 収 入 額	86	-					
うち 単 独	408,872	9.0	87,286	87,286	歳 入 一 般 財 源 等	3,389,664千円	56,405	国 庫 支 出 金	115	115	被 保 険 者 1 人 当 り	115	-					
災 害 復 旧 事 業 費	2,992	0.1	299	299	歳 入 一 般 財 源 等	3,389,664千円	253,480	保 険 給 付 費	331	331	徴 収 率 (%)	99.5	94.8					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,389,664千円	-	合 計	-	-	現 ・ 計	99.5	94.8					
歳 出 合 計	4,552,429	100.0	3,359,818	3,359,818	歳 入 一 般 財 源 等	3,389,664千円	-	市 町 村 民 税	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	97.3					
													99.3	91.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	17,029人 17,525人 -2.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
					26.1.1	17,501人	17,408人	区 分	22年国調	17年国調	31	3700					
					25.3.31	17,515人	17,426人	第1次	1,465 17.0	1,792 19.2	鳥取県	湯梨浜町	地方交付税種地	2-2			
					増減率	-0.1%	-0.1%	第2次	1,821 21.1	2,192 23.5	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	5,335 61.9	5,321 57.0	歳入総額		9,132,015	9,547,720			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		9,876,049	9,310,224			
地方税	1,410,426	15.4	1,410,426	23.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		255,966	237,496			
地方譲与税	66,654	0.7	66,654	1.1	普通税	1,385,379	98.2	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		25,897	22,583			
利子割交付金	4,558	0.0	4,558	0.1	法定普通税	1,385,379	98.2	-	低開発	×	実質収支		230,069	214,913			
配当割交付金	6,111	0.1	6,111	0.1	市町村民税	594,218	42.1	-	旧産炭	×	単年度収支		15,155	-91,931			
株式等譲渡所得割交付金	6,438	0.1	6,438	0.1	個人均等割	24,051	1.7	-	山振	×	積立金		177,100	200,864			
地方消費税交付金	128,856	1.4	128,856	2.1	所得割	526,101	37.3	-	過疎	×	繰上償還金		-	51,710			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	24,212	1.7	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,854	1.4	-	近畿	×	実質単年度収支		192,255	160,643			
自動車取得税交付金	16,356	0.2	16,356	0.3	固定資産税	638,199	45.2	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	637,156	45.2	-	財政健全化等	×	一般職員	162	496,692	3,066			
地方特例交付金	7,101	0.1	7,101	0.1	軽自動車税	44,054	3.1	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	4,792,558	52.5	4,404,193	72.6	市町村たばこ税	108,908	7.7	-	財源超過	×	うち技能労務員	7	20,125	2,875			
普通交付税	4,404,193	48.2	4,404,193	72.6	鉱産税	-	-	-			教育公務員	6	20,544	3,424			
特別交付税	388,356	4.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	30	48,960	1,632			
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			合 計	198	566,196	2,860			
(一般財源計)	6,439,058	70.5	6,050,693	99.8	目的税	25,047	1.8	-			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	1,802	0.0	1,802	0.0	法定目的税	25,047	1.8	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	8,020
分担金・負担金	75,812	0.8	-	-	入湯税	25,047	1.8	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,420
使用料	162,988	1.8	2,469	0.0	都市計画税	-	-	-			退職手当	-	火葬場	教育長	1	26.04.01	6,020
手数料	29,065	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	18.04.01	3,070
国庫支出金	721,498	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	18.04.01	2,230
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	10	18.04.01	2,080
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合 計	1,410,426	100.0	-			伝染病	×	その他				
都道府県支出金	649,390	7.1	-	-							区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
財産収入	34,301	0.4	9,164	0.2							基準財政収入額	1,270,821	1,255,644				
寄附金	3,204	0.0	-	-							基準財政需要額	4,698,045	4,699,274				
繰入金	19,069	0.2	-	-							標準税収入額等	1,619,640	1,600,624				
繰越金	129,497	1.4	-	-							標準財政規模	6,385,243	6,360,422				
諸収入	333,421	3.7	1,364	0.0							財政力指数	0.27	0.27				
地方債	532,910	5.8	-	-							実質収支比率(%)	3.6	3.4				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)	23.3	24.0				
うち臨時財政対策債	361,410	4.0	-	-							健全化判断比率						
歳入合計	9,132,015	100.0	6,065,492	100.0							実質赤字比率(%)	-	-				
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	健全化判断比率		将来負担比率(%)	44.6	71.8		
人件費	1,414,570	15.9	1,315,397	1,309,445	20.4	議会費	88,509	1.0	-	88,509	健全化判断比率						
うち職員給	891,828	10.0	801,121	-	-	総務費	1,612,334	18.2	77,302	1,219,248	連結実質赤字比率(%)	-	-				
扶助費	1,502,216	16.9	640,995	624,415	9.7	民生費	2,747,048	30.9	45,457	1,674,603	実質公債費比率(%)	16.3	16.5				
公債費	1,714,483	19.3	1,683,699	1,683,699	26.2	衛生費	402,142	4.5	5,231	267,604	将来負担比率(%)	44.6	71.8				
元金	1,500,686	16.9	1,471,411	1,471,411	22.9	労働費	20,705	0.2	-	-	積立金	2,814,544	2,529,444				
元利子	213,153	2.4	211,644	211,644	3.3	農林水産業費	371,564	4.2	80,916	267,822	現在高	927,963	744,139				
一時借入金	644	0.0	644	644	0.0	商工費	157,793	1.8	3,159	140,012	地方債現在高	13,284,917	14,252,693				
(義務的経費計)	4,631,269	52.2	3,640,091	3,617,559	56.3	土木費	845,054	9.5	147,586	747,576	(債務負担行為額)	-	-				
物件費	873,638	9.8	687,833	626,345	9.7	消防費	271,672	3.1	13,999	267,767	物件等購入	-	-				
維持補修費	73,289	0.8	64,967	64,967	1.0	教育費	640,264	7.2	34,497	616,621	保証・補償	-	-				
補助費等	794,224	8.9	637,470	495,382	7.7	災害復旧費	4,481	0.1	-	3,631	その他	60,145	59,126				
うち一部事務組合負担金	415,439	4.7	342,657	331,810	5.2	公債費	1,714,483	19.3	-	1,683,699	実質的なもの	-	-				
繰出金	1,316,826	14.8	1,234,420	776,780	12.1	諸支出費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-				
積立金	512,749	5.8	452,040	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	224,425	224,249				
投資・出資金・貸付金	261,426	2.9	28,044	-	-	歳出合計	8,876,049	100.0	408,147	6,977,092	徴収率(%)	98.9	94.8	98.9	94.8		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,376,911	国会	実質収支	29,406	現・計	99.2	97.2	99.0	97.2		
投資的経費	412,628	4.6	232,227	5,581,033千円	86.8%	公営事業等への繰入一般財源等	7,233,058千円	国民健康保険	再差引収支	55	被保険者1人当り	98.4	91.5	98.6	91.6		
うち人件費	-	-	-	-	-	經常収支比率	86.8%	92.0%	加入世帯数(世帯)	2,502	被保険者数(人)	88					
普通建設事業費	408,147	4.6	228,596	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	7,233,058千円	国民健康保険	保険税(料)収入額	88	国民健康保険	106,776					
うち補助	107,548	1.2	20,304			歳入一般財源等	7,233,058千円	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	2,502	国民健康保険	106,776					
うち単独	295,984	3.3	207,130			歳入一般財源等	7,233,058千円	国民健康保険	被保険者数(人)	4,419	国民健康保険	106,776					
災害復旧事業費	4,481	0.1	3,631			歳入一般財源等	7,233,058千円	国民健康保険	保険給付費	305	国民健康保険	106,776					
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等	7,233,058千円	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	2,502	国民健康保険	106,776					
歳出合計	8,876,049	100.0	6,977,092			歳入一般財源等	7,233,058千円	国民健康保険	被保険者数(人)	4,419	国民健康保険	106,776					
												合計	98.9	94.8	98.9	94.8	
												市町村民税	99.2	97.2	99.0	97.2	
												純固定資産税	98.4	91.5	98.6	91.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	18,531人 19,499人 -5.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		面 積 人 口 密 度	積 度	139.94 km ² 132人	26.1.1 25.3.31 増減率	18,638人 18,754人 -0.6%	18,536人 18,653人 -0.6%	区 分	22年国調	17年国調	31	3718	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
地 方 税	1,773,769	15.4	1,773,769	29.4	普 通 税	1,773,769	100.0	11,001	旧 新 産 ×		収 支 状 況	歳 入 総 額	11,549,290	10,690,631					
地 方 譲 与 税	106,354	0.9	106,354	1.8	法 定 普 通 税	1,773,769	100.0	11,001	旧 工 特 ×			歳 出 総 額	11,330,367	10,427,487					
利 子 割 交 付 金	4,660	0.0	4,660	0.1	市 町 村 民 税	663,621	37.4	11,001	低 開 発 ×			歳 入 歳 出 差 引	218,923	263,144					
配 当 割 交 付 金	6,248	0.1	6,248	0.1	個 人 均 等 割 所 得 税	25,813	1.5	-	旧 産 炭 ×			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	33,064	145,628					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,581	0.1	6,581	0.1	法 人 均 等 割 所 得 税	38,319	2.2	-	山 振 ×			実 質 収 支	185,859	117,516					
地 方 消 費 税 交 付 金	162,740	1.4	162,740	2.7	法 人 税 割	67,536	3.8	11,001	過 疎 ×			単 年 度 収 支	68,343	-23,688					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,819	0.0	1,819	0.0	固 定 資 産 税	937,835	52.9	-	首 都 ×			積 立 金	114,072	35,406					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	935,179	52.7	-	近 畿 ×			繰 上 償 還 金	-	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,113	0.2	26,113	0.4	軽 自 動 車 税	51,433	2.9	-	中 部 ×			積 立 金 取 崩 し 額	34,000	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	120,880	6.8	-	財 政 健 全 化 等 ×			実 質 単 年 度 収 支	148,415	11,718					
地 方 特 例 交 付 金	3,889	0.0	3,889	0.1	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地 方 交 付 税	4,386,403	38.0	3,931,761	65.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-				一 般 職 員	196	565,460	2,885				
普 通 交 付 税	3,931,761	34.0	3,931,761	65.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-				う ち 消 防 職 員	-	-	-				
特 別 交 付 税	454,630	3.9	-	-	目 的 税	-	-	-				う ち 技 能 労 務 員	11	33,451	3,041				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	12	0.0	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-				教 育 公 務 員	3	11,124	3,708				
(一 般 財 源 計)	6,478,576	56.1	6,023,934	100.0	入 湯 税	-	-	-			臨 時 職 員	-	-	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,804	0.0	1,804	0.0	事 業 所 税	-	-	-			等 合 計	199	576,584	2,897					
分 担 金 ・ 負 担 金	21,971	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使 用 料	271,491	2.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.02.01	8,020		
手 数 料	25,043	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,420		
国 庫 支 出 金	1,344,369	11.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			退 職 手 当	-	火 葬 場	教 育 長	1	24.10.27	5,860		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	1,773,769	100.0	11,001			事 務 機 共 同	-	常 備 消 防	議 会 議 長	1	26.02.20	3,210		
都 道 府 県 支 出 金	867,823	7.5	-	-															
財 産 収 入 金	60,917	0.5	-	-															
寄 附 金	96,957	0.8	-	-															
繰 上 金	145,659	1.3	-	-															
繰 越 金	263,144	2.3	-	-															
諸 収 入	207,528	1.8	219	0.0															
地 方 債	1,764,008	15.3	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	405,608	3.5	-	-															
歳 入 合 計	11,549,290	100.0	6,025,957	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
人 件 費	1,568,962	13.8	1,536,382	1,512,036	23.5	議 会 費	114,131	1.0	-	114,131	標 準 財 政 収 入 額	1,616,570	1,616,464						
うち職員給	969,124	8.6	939,721	-	-	総 務 費	2,098,203	18.5	513,487	1,504,858	標 準 財 政 規 模	4,934,691	4,869,169						
扶 助 費	1,370,478	12.1	313,757	313,311	4.9	民 生 費	3,712,535	32.8	643,867	1,783,814	財 政 力 指 数	2,068,490	2,068,045						
公 債 費	1,460,110	12.9	1,324,781	1,324,781	20.6	衛 生 費	447,664	4.0	-	331,452	標 準 財 政 収 入 額 等	6,405,859	6,296,243						
内 元 利 子 金	1,231,525	10.9	1,098,978	1,098,978	17.1	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.33	0.34						
元 償 還 金	228,391	2.0	225,609	225,609	3.5	農 林 水 産 業 費	948,513	8.4	112,597	579,085	実 質 収 支 比 率(%)	2.9	1.9						
一 時 借 入 金 利 子	194	0.0	194	194	0.0	商 工 費	157,584	1.4	3,058	86,227	公 債 費 負 担 比 率(%)	17.8	18.4						
(義 務 的 経 費 計)	4,399,550	38.8	3,174,920	3,150,128	49.0	土 木 費	1,185,188	10.5	740,637	502,391	健 全 化 判 断 比 率	-	-						
物 件 費	1,503,953	13.3	1,162,001	1,020,056	15.9	消 防 費	294,990	2.6	24,117	268,634	実 質 公 債 費 比 率(%)	13.5	14.3						
維 持 補 修 費	17,349	0.2	16,021	6,347	0.1	教 育 費	892,687	7.9	205,725	724,812	将 来 負 担 比 率(%)	134.4	155.0						
補 助 費 等	1,286,749	11.4	862,359	555,181	8.6	災 害 復 旧 費	18,762	0.2	-	4,733	積 立 金	931,651	851,579						
うち一部事務組合負担金	449,290	4.0	358,307	289,188	4.5	公 債 費	1,460,110	12.9	-	1,324,781	財 調 減 債	199,641	199,559						
繰 上 金	1,289,461	11.4	1,145,249	888,551	13.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	2,829,981	2,501,865						
積 立 金	547,255	4.8	412,824	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	16,056,846	15,524,363						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	23,800	0.2	480	-	-	歳 出 合 計	11,330,367	100.0	2,243,488	7,224,918	(債 務 負 担 行 為 額)	-	141,051						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,295,086	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	実 質 収 支	47,781	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-						
投 資 的 経 費	2,262,250	20.0	451,064	5,620,263千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	507,349	4.5	507,349	再 差 引 収 支	-116,193	加 入 世 帯 数 (世 帯)	728,330	1,083,286						
うち人件費	32,873	0.3	32,873	経 常 収 支 比 率	87.4%	5,625	0.05	5,625	被 保 険 者 数 (人)	2,923	収 益 事 業 収 入	-	-						
普 通 建 設 事 業 費	2,243,488	19.8	446,331	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	93.3%	-	-	-	保 険 税 (料) 収 入 額	5,286	土 地 開 発 基 金 現 在 高	188,956	188,956						
うち補助	759,755	6.7	35,847	歳 入 一 般 財 源 等	7,443,841千円	国民健康保険	158,377	1.4	被 保 険 者 1 人 当 り	88	徴 収 率 (%)	98.8	93.0						
うち単独	1,453,316	12.8	408,423	合 計	1,295,086	623,735	5.1	623,735	保 険 給 付 費	101	計 市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	98.4	92.5						
災 害 復 旧 事 業 費	18,762	0.2	4,733	歳 入 一 般 財 源 等	7,443,841千円	623,735	5.1	623,735	計 市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	306	98.1	95.6							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,443,841千円	623,735	5.1	623,735	計 市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	306	98.1	90.3							
歳 出 合 計	11,330,367	100.0	7,224,918	7,443,841千円	7,443,841千円	623,735	5.1	623,735	計 市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	306	98.1	89.8							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,442人 16,052人 -3.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
					26.1.1	15,718人	15,644人	区 分	22年国調	17年国調	31	3726			
					25.3.31	15,755人	15,684人	第1次	1,987 24.9	2,353 26.0	鳥取県	北栄町	地方交付税種地	2-2	
					増減率	-0.2%	-0.3%	第2次	1,698 21.2	2,101 23.2	区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	4,310 53.9	4,575 50.5	歳入総額		7,826,589	7,973,534	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				歳出総額		7,410,955		7,768,485			
地方税	1,338,610	17.1	1,338,610	26.6	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入歳出差引		415,634		205,049			
地方譲与税	89,125	1.1	89,125	1.8	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源		35,273		3,481		
利子割交付金	4,187	0.1	4,187	0.1	普 通 税	1,338,610	100.0	3,378	旧新産	実質収支		380,361	201,568		
配当割交付金	5,602	0.1	5,602	0.1	法定普通税	1,338,610	100.0	3,378	旧工特	単年度収支		178,793	18,009		
株式等譲渡所得割交付金	5,895	0.1	5,895	0.1	市町村民税	553,106	41.3	3,378	低開発	積立金		91,475	110,346		
地方消費税交付金	125,786	1.6	125,786	2.5	個人均等割	22,634	1.7	-	旧産炭	繰上償還金		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	482,939	36.1	-	山振	積立金取崩し額		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,849	2.0	-	過疎	実質単年度収支		270,268	128,355		
自動車取得税交付金	21,875	0.3	21,875	0.4	法人税割	20,684	1.5	3,378	首都	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	636,529	47.6	-	近畿	一般職員	143	418,704	2,928		
地方特例交付金	3,789	0.0	3,789	0.1	うち純固定資産税	636,291	47.5	-	中部	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	3,776,545	48.3	3,420,951	68.0	軽自動車税	46,902	3.5	-	財政健全化等	うち技能労務員	5	15,795	3,159		
普通交付税	3,420,951	43.7	3,420,951	68.0	市町村たばこ税	102,073	7.6	-	指数表選定	教育公務員	17	46,689	2,746		
特別交付税	355,584	4.5	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-		員等	-	-	-		
(一般財源計)	5,371,414	68.6	5,015,820	99.8	法定外普通税	-	-	-		合 計	160	465,393	2,909		
交通安全対策特別交付金	2,382	0.0	2,382	0.0	目的税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	16,539	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	21.04.01	7,218	
使用料	113,738	1.5	1,914	0.0	入湯税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	21.04.01	5,970	
手数料	10,620	0.1	-	-	事業所税	-	-	-		退職手当	火葬場	1	21.04.01	5,567	
国庫支出金	582,199	7.4	-	-	都市計画税	-	-	-		事務機共同	常備消防	1	25.12.21	3,210	
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務	小学校	1	25.12.21	2,328	
都道府県支出金	512,271	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	中学校	13	25.12.21	2,172	
財産収入	19,393	0.2	7,304	0.1	旧法による税	-	-	-		伝染病	その他	-	-	-	
寄附金	7,656	0.1	-	-	合 計	1,338,610	100.0	3,378		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
繰越金	205,049	2.6	-	-	議会費	98,764	1.3	-	98,764	基準財政収入額	1,252,054	1,238,131			
繰上収入	137,220	1.8	440	0.0	民生費	2,369,257	32.0	8,994	1,373,610	基準財政需要額	4,093,974	4,055,042			
地方債	746,000	9.5	-	-	衛生費	428,912	5.8	13,094	271,972	標準税収入額等	1,591,223	1,572,622			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	14,985	0.2	-	-	標準財政規模	5,333,710	5,268,596			
うち臨時財政対策債	200,000	2.6	-	-	農林水産業費	377,002	5.1	24,482	268,233	財政力指数	0.31	0.31			
歳入合計	7,826,589	100.0	5,027,860	100.0	商工費	47,176	0.6	27,739	42,282	実質収支比率(%)	7.1	3.8			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化 判断 断比率		将来負担比率(%)		
人件費	1,215,366	16.4	1,095,680	1,087,446	20.8	議会費	98,764	1.3	-	-	実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給料	757,086	10.2	650,584	-	-	総務費	1,358,636	18.3	511,957	771,751	連結実質赤字比率(%)	-	-		
扶助費	1,234,784	16.7	439,804	434,562	8.3	民生費	2,369,257	32.0	8,994	1,373,610	実質公債費比率(%)	16.4	18.2		
公債費	1,078,027	14.5	1,047,707	1,047,707	20.0	衛生費	428,912	5.8	13,094	271,972	将来負担比率(%)	126.7	132.9		
元金	942,952	12.7	913,492	913,492	17.5	労働費	14,985	0.2	-	-	積立金	1,245,295	1,153,820		
元利子	135,075	1.8	134,215	134,215	2.6	農林水産業費	377,002	5.1	24,482	268,233	現在高	43,917	43,882		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	47,176	0.6	27,739	42,282	特定目的	1,369,412	1,397,171		
(義務的経費計)	3,528,177	47.6	2,583,191	2,569,715	49.2	土木費	847,078	11.4	60,343	799,143	地方債現在高	8,814,179	9,011,131		
物件費	900,448	12.2	739,354	597,506	11.4	消防費	247,282	3.3	22,039	220,382	(債務負担行為額)	302	604		
維持補修費	22,227	0.3	14,000	14,000	0.3	教育費	534,320	7.2	34,502	506,830	物件等購入	-	-		
補助費等	814,718	11.0	594,077	531,947	10.2	災害復旧費	9,516	0.1	-	5,695	保証・補償	-	-		
うち一部事務組合負担金	358,039	4.8	276,752	276,752	5.3	公債費	1,078,027	14.5	-	1,047,707	その他	374,382	143,596		
繰出金	1,293,948	17.5	1,217,375	879,464	16.8	諸支出費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
積立金	111,359	1.5	101,739	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
投資・出資金・貸付金	27,412	0.4	919	-	-	歳出合計	7,410,955	100.0	703,150	5,406,369	徴収率(%)	99.2	95.4	99.0	94.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,316,284	国会	実質収支	3,012	現計	99.5	98.3	99.5	98.0
投資的経費	712,666	9.6	155,714	4,592,632千円		公営事業等への繰出	719,035	国民健康保険	再差引収支	-36,735	年	98.7	92.3	98.5	90.8
うち人件費	11,594	0.2	11,594	経常収支比率	87.8%	上下水道	22,336	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,532	被保険者数(人)	97			
普通建設事業費	703,150	9.5	150,019	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	91.3%	上下水道	22,336	状況	被保険者1人当り	4,744	収入額	98			
うち補助	36,540	0.5	13,426	歳入一般財源等	5,822,003千円	観光学施設	5,568	業況	被保険者1人当り	97	収入額	98			
うち単独	641,499	8.7	114,675	合 計		工業用水道	-		被保険者1人当り	283	収入額	98			
災害復旧事業費	9,516	0.1	5,695	合 計		国民健康保険	136,667		被保険者1人当り	283	収入額	98			
失業対策事業費	-	-	-	合 計		その他	432,678		被保険者1人当り	283	収入額	98			
歳出合計	7,410,955	100.0	5,406,369	合 計		その他	432,678		被保険者1人当り	283	収入額	98			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,339人 3,073人 8.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2						
					26.1.1	3,460人	3,435人	区 分	22年国調	17年国調	31	3840								
					25.3.31	3,468人	3,442人	第1次	171	206	鳥取県	日吉津村	地方交付税種地	2-3						
					増減率	-0.2%	-0.2%	第2次	10.4	12.8										
					面積 人口密度	4.16 km ² 803人		第3次	347	362										
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況											
地方税	939,641	33.0	939,641	76.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 産	低 開 発 地 区	旧 産 炭 産 業	山 振 興 策	過 疎 地 区	一 般 職 員 等	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方譲与税	11,500	0.4	11,500	0.9	普 通 税	938,422	99.9	90,841	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	41	128,330	3,130		
利子割交付金	1,266	0.0	1,266	0.1	法 定 普 通 税	938,422	99.9	90,841	×	×	×	×	×	うち消防職員	-	-	-			
配当割交付金	1,710	0.1	1,710	0.1	市 町 村 民 税	202,088	21.5	3,811	×	×	×	×	×	うち技能労務員	-	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	1,808	0.1	1,808	0.1	個 人 均 等 割	5,070	0.5	-	×	×	×	×	×	教育公務員	1	4,132	4,132			
地方消費税交付金	46,272	1.6	46,272	3.8	所 得 割	151,213	16.1	-	×	×	×	×	×	臨時職員	-	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	24,520	2.6	-	×	×	×	×	×	合計	42	132,462	3,154			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	21,285	2.3	3,811	×	×	×	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
自動車取得税交付金	2,822	0.1	2,822	0.2	固 定 資 産 税	700,295	74.5	87,030	×	×	×	×	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,480
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	700,295	74.5	87,030	×	×	×	×	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
地方特例交付金	1,417	0.0	1,417	0.1	軽自動車税	8,934	1.0	-	×	×	×	×	退職手当	×	火葬場	教育長	1	16.04.01	5,350	
地方交付税	332,334	11.7	215,956	17.6	市町村たばこ税	27,105	2.9	-	×	×	×	×	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	23.04.01	3,080	
普通交付税	215,956	7.6	215,956	17.6	鉦産税	-	-	-	×	×	×	×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	2,290
特別交付税	116,376	4.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	23.04.01	2,150
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	伝染病	×	その他	×	-	-	-	
(一般財源計)	1,338,770	47.0	1,222,392	99.6	目的税	1,219	0.1	-	×	×	×	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	508	0.0	508	0.0	法定目的税	1,219	0.1	-	×	×	×	×	資源超過	×	財源超過	×	-	-	-	
分担金・負担金	15,728	0.6	-	-	入湯税	1,219	0.1	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	45,829	1.6	332	0.0	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	7,869	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	189,319	6.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	234,531	8.2	-	-	合 計	939,641	100.0	90,841	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	23,963	0.8	3,905	0.3	合 計	939,641	100.0	90,841	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金	1,639	0.1	-	-	合 計	939,641	100.0	90,841	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	568,426	20.0	-	-	合 計	939,641	100.0	90,841	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	88,018	3.1	-	-	合 計	939,641	100.0	90,841	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	
繰上り収入	20,618	0.7	157	0.0	合 計	939,641	100.0	90,841	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	310,500	10.9	-	-	合 計	939,641	100.0	90,841	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	939,641	100.0	90,841	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	70,000	2.5	-	-	合 計	939,641	100.0	90,841	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	2,845,718	100.0	1,227,294	100.0	合 計	939,641	100.0	90,841	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分				平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)				
人件費	450,137	20.4	400,347	379,452	29.2	議 会 費	63,692	2.9	-	63,692	標準財政収入額	707,298	716,191							
うち職員給	218,008	9.9	179,974	-	-	総 務 費	485,496	22.0	963	449,944	基準財政需要額	923,254	912,857							
扶助費	241,131	10.9	98,411	97,715	7.5	民 生 費	596,325	27.1	7,990	373,695	標準税収入額等	928,855	943,596							
公債費	186,366	8.5	180,821	180,821	13.9	衛 生 費	152,345	6.9	147	142,565	標準財政規模	1,293,466	1,278,247							
元金	161,855	7.3	157,463	157,463	12.1	労 働 費	-	-	-	-	財政力指数	0.78	0.80							
元利子	24,511	1.1	23,358	23,358	1.8	農 林 水 産 業 費	33,176	1.5	2,819	25,001	実質収支比率(%)	7.1	6.7							
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	2,177	0.1	-	1,472	公債費負担比率(%)	8.0	11.5							
(義務的経費計)	877,634	39.8	679,579	657,988	50.7	土 木 費	160,942	7.3	49,961	112,345	健全化判断比率	-	-							
物件費	253,553	11.5	183,817	147,056	11.3	消 防 費	219,483	10.0	153,030	107,552	実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	5,633	0.3	4,737	4,688	0.4	教 育 費	290,669	13.2	168,982	135,832	連結実質赤字比率(%)	-	-							
補助費等	263,839	12.0	251,281	226,319	17.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	7.5	9.3							
うち一部事務組合負担金	130,836	5.9	129,993	126,645	9.8	公 債 費	186,366	8.5	-	180,821	将来負担比率(%)	36.8	13.6							
繰出金	227,669	10.3	216,763	150,149	11.6	諸 支 出 費	13,536	0.6	13,536	13,536	積立金	540,140	485,915							
積立金	177,281	8.0	173,453	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高	76,966	76,735							
投資・出資金・貸付金	1,170	0.1	9	9	0.0	歳 出 合 計	2,204,207	100.0	397,428	1,606,455	特定目的	136,066	581,667							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	2,204,207	100.0	397,428	1,606,455	地方債現在高	1,847,415	1,698,770							
投資的経費	397,428	18.0	96,816	96,816	96.7%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	227,669	10.3	227,669	2,282	(債務負担行為額)	71,103	-							
うち人件費	11,035	0.5	11,035	-	-	合 計	227,669	10.3	227,669	2,282	物件等購入	-	-							
普通建設事業費	397,428	18.0	96,816	96,816	96.7%	下 水 道	88,600	4.0	88,600	493	保証・補償	-	-							
うち補助	81,328	3.7	3,951	3,951	3.7%	上 水 道	-	-	-	455	その他	61,690	40,207							
うち単独	316,100	14.3	92,865	92,865	14.3%	工 業 用 水 道	-	-	-	830	収益事業収入	-	-							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交 通	-	-	-	82	土地開発基金現在高	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	其 他	80,873	3.7	80,873	280	(徴収率)	99.2	98.1							
歳出合計	2,204,207	100.0	1,606,455	2,247,966	96.7%	合 計	2,204,207	100.0	397,428	1,606,455	現・計	98.5	95.3							
						歳入一般財源等	2,247,966	100.0	90,841	1,606,455	市町村民税	99.0	96.1							
						歳入一般財源等	2,247,966	100.0	90,841	1,606,455	純固定資産税	99.3	98.8							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	17,491人 18,897人 -7.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0																
		面 積 人 口 密 度	積 度	189.77 km ² 92人	26.1.1	17,408人	17,364人	区 分	22年国調	17年国調	31	3866																		
		増 減 率		-1.4%	25.3.31	17,655人	17,567人	第1次	2,570 28.0	2,849 27.8	鳥取県	大山町	地方交付税種地	2-2																
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,804 19.6	2,421 23.6	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	4,809 52.4	4,928 48.1	歳入総額		11,056,558	10,852,887																
地 方 税	1,509,147	13.6	1,509,147	21.6	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		10,572,193	10,394,381																
地 方 譲 与 税	94,158	0.9	94,158	1.3	普 通 税			1,508,078	99.9	-	歳入歳出差引		484,365	458,506																
利 子 割 交 付 金	4,141	0.0	4,141	0.1	法 定 普 通 税			1,508,078	99.9	-	翌年度に繰越すべき財源		122,719	125,125																
配 当 割 交 付 金	5,534	0.1	5,534	0.1	市 町 村 民 税			604,566	40.1	-	実 質 収 支		361,646	333,381																
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,821	0.1	5,821	0.1	個 人 均 等 割			23,607	1.6	-	単 年 度 収 支		28,265	5,142																
地 方 消 費 税 交 付 金	137,128	1.2	137,128	2.0	所 得 割			481,362	31.9	-	積 立 金		43,261	97,813																
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,796	0.1	7,796	0.1	法 人 均 等 割			37,037	2.5	-	繰 上 償 還 金		-	3,301																
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割			62,560	4.1	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	-																
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,553	0.2	23,553	0.3	固 定 資 産 税			772,574	51.2	-	実 質 単 年 度 収 支		71,526	106,256																
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			772,091	51.2	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
地 方 特 例 交 付 金	3,951	0.0	3,951	0.1	軽 自 動 車 税			53,623	3.6	-	一 般 職 員		189	597,996	3,164															
地 方 交 付 税	5,545,726	50.2	5,184,391	74.2	市 町 村 た ば こ 税			77,315	5.1	-	う ち 消 防 職 員		-	-	-															
普 通 交 付 税	5,184,391	46.9	5,184,391	74.2	鉦 産 税			-	-	-	う ち 技 能 労 務 員		15	49,935	3,329															
特 別 交 付 税	361,324	3.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	教 育 公 務 員		-	-	-															
震 災 復 興 特 別 交 付 税	11	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	臨 時 職 員		-	-	-															
(一 般 財 源 計)	7,336,955	66.4	6,975,620	99.9	目 的 税			1,069	0.1	-	合 計		189	597,996	3,164															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,223	0.0	2,223	0.0	法 定 目 的 税			1,069	0.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)														
分 担 金 ・ 負 担 金	20,766	0.2	-	-	入 湯 税			1,069	0.1	-	議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	25.07.01	7,505												
使 用 料	155,958	1.4	4,610	0.1	事 業 所 税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	25.07.01	6,004												
手 数 料	49,138	0.4	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	退 職 手 当		-	火 葬 場	教 育 長	1	25.07.01	5,634												
国 庫 支 出 金	624,688	5.6	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.03.28	3,080												
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.03.28	2,290											
都 道 府 県 支 出 金	1,160,475	10.5	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	14	17.03.28	2,150											
財 産 収 入 金	83,990	0.8	-	-	合 計			1,509,147	100.0	-	伝 染 病		×	そ の 他	-	-	-	-	-											
寄 附 金	15,438	0.1	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		区 分		平 成 25年 度(千 円)	平 成 24年 度(千 円)														
繰 越 金	458,506	4.1	-	-	決 算 額	1,509,147	100.0	-	-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額	1,359,292	1,387,193															
繰 上 金	124,096	1.1	354	0.0	構 成 比	100.0	-	-	-	-	-	基 準 財 政 需 要 額	5,399,847	5,437,904																
地 方 債	936,200	8.5	-	-	充 当 一 般 財 源 等	1,466,644	20.1	-	-	-	-	標 準 税 収 入 額 等	1,733,908	1,771,396																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	1,466,644	20.1	-	-	-	-	標 準 財 政 規 模	7,335,733	7,367,021																
うち臨時財政対策債	317,400	2.9	-	-	経 常 収 支 比 率	85.3%	89.2%	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.26	0.26																
歳 入 合 計	11,056,558	100.0	6,982,807	100.0	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	85.3%	89.2%	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	4.9	4.5																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分			決 算 額			構 成 比			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち 普 通 建 設 事 業 費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平 成 25年 度(千 円)		平 成 24年 度(千 円)	
人 件 費	1,627,536	15.4	1,524,902	1,466,644	20.1	議 会 費	109,999	1.0	-	-	-	議 会 費	109,999	-	-	標 準 財 政 需 要 額	5,399,847	5,437,904												
うち職員給	1,014,059	9.6	922,286	-	-	総 務 費	1,559,459	14.8	52,045	1,080,619	-	総 務 費	1,559,459	14.8	52,045	1,080,619	標 準 税 収 入 額 等	1,733,908	1,771,396											
扶助費	782,679	7.4	235,484	235,174	3.2	民 生 費	3,039,396	28.7	623,277	1,825,115	-	民 生 費	3,039,396	28.7	623,277	1,825,115	標 準 財 政 規 模	7,335,733	7,367,021											
公債費	1,595,946	15.1	1,502,331	1,502,331	20.6	衛 生 費	680,104	6.4	21,464	619,761	-	衛 生 費	680,104	6.4	21,464	619,761	財 政 力 指 数	0.26	0.26											
元金	1,432,670	13.6	1,340,262	1,340,262	18.4	労 働 費	-	-	-	-	-	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	4.9	4.5											
元利	163,276	1.5	162,069	162,069	2.2	農 林 水 産 業 費	1,265,625	12.0	318,514	780,353	-	農 林 水 産 業 費	1,265,625	12.0	318,514	780,353	公 債 費 負 担 比 率(%)	18.2	20.7											
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	424,840	4.0	165,680	311,867	-	商 工 費	424,840	4.0	165,680	311,867	健 全 化 判 断 比 率	-	-											
(義務的経費計)	4,006,161	37.9	3,262,717	3,204,149	43.9	土 木 費	806,298	7.6	278,679	518,349	-	土 木 費	806,298	7.6	278,679	518,349	実 質 収 支 比 率(%)	4.9	4.5											
物件費	1,845,724	17.5	1,442,153	1,263,443	17.3	消 防 費	333,135	3.2	7,599	315,099	-	消 防 費	333,135	3.2	7,599	315,099	公 債 費 負 担 比 率(%)	18.2	20.7											
維持補修費	158,728	1.5	143,018	142,418	2.0	教 育 費	723,283	6.8	44,833	690,045	-	教 育 費	723,283	6.8	44,833	690,045	健 全 化 判 断 比 率	-	-											
補助費等	1,198,509	11.3	871,080	688,722	9.4	災 害 復 旧 費	34,108	0.3	-	25,618	-	災 害 復 旧 費	34,108	0.3	-	25,618	実 質 公 債 費 比 率(%)	13.9	16.3											
うち一部事務組合負担金	456,425	4.3	456,264	447,520	6.1	公 債 費	1,595,946	15.1	-	1,502,331	-	公 債 費	1,595,946	15.1	-	1,502,331	実 質 公 債 費 比 率(%)	13.9	16.3											
繰出金	1,414,584	13.4	1,287,845	930,366	12.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-											
積立金	398,131	3.8	150,181	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率(%)	13.9	16.3											
投資・出資金・貸付金	4,157	0.0	44	-	-	歳 出 合 計	10,572,193	100.0	1,512,091	7,779,156	-	歳 出 合 計	10,572,193	100.0	1,512,091	7,779,156	将 来 負 担 比 率(%)	25.4	39.5											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		1,456,312	国会	実 質 収 支	32,135	積 立 金	1,715,793	1,672,532																
投資的経費	1,546,199	14.6	622,118	6,229,098千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	6,229,098千円	622,118	608,491	国民健康保険	再 差 引 収 支	-1,799	財 調 減 債 特 定 目 的	623,574	572,614																
うち人件費	2,559	0.0	2,559	85.3%	89.2%	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	85.3%	41,728	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,840	積 立 金 現 在 高	2,471,391	2,233,758																
普通建設事業費	1,512,091	14.3	596,500	21,759	観 光 施 設	21,759	0.2	21,759	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	5,205	地 方 債 現 在 高	11,777,312	12,273,782																
うち補助	596,288	5.6	42,588	3,769	簡 易 水 道	3,769	0.0	3,769	被 保 険 者 1人 当 り	保 険 税 (料)収 入 額	89	(債務負担行為額)	-	-																
うち単独	762,308	7.2	503,614	151,518	国民健康保険	151,518	1.4	151,518	被 保 険 者 1人 当 り	国 庫 支 出 金	89	積 立 金 現 在 高	330,682	330,487																
災害復旧事業費	34,108	0.3	25,618	629,047	そ の 他	629,047	4.7	629,047	被 保 険 者 1人 当 り	保 険 給 付 費	293	積 立 金 現 在 高	11,777,312	12,273,782																
失業対策事業費	-	-	-	8,263,521千円	歳 入 一 般 財 源 等	8,263,521千円	8,263,521	8,263,521	被 保 険 者 1人 当 り	国 庫 支 出 金	89	積 立 金 現 在 高	11,777,312	12,273,782																
歳 出 合 計	10,572,193	100.0	7,779,156	8,263,521千円	歳 入 一 般 財 源 等	8,263,521千円	8,263,521	8,263,521	被 保 険 者 1人 当 り	保 険 																				

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	11,621人 12,343人 -5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																					
					26.1.1	11,418人	11,359人	区 分	22年国調	17年国調	31	3904																							
					25.3.31	11,529人	11,464人	第1次	1,035 17.7	1,202 18.1	鳥取県	伯耆町	地方交付税種地	2-2																					
					増減率	-1.0%	-0.9%	第2次	1,204 20.6	1,553 23.4	区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)																				
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	3,602 61.7	3,860 58.1	歳入総額			8,538,193	8,301,503																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額 <td>8,184,084</td> <td>7,868,981</td>			8,184,084	7,868,981																				
地方税	1,376,445	16.1	1,376,445	29.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
地方譲与税	63,575	0.7	63,575	1.4	普通税	1,356,728	98.6	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>130</td> <td>405,340</td> <td>3,118</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	130	405,340	3,118						
利子割交付金	3,286	0.0	3,286	0.1	法定普通税	1,356,728	98.6	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
配当割交付金	4,373	0.1	4,373	0.1	市町村民税	459,430	33.4	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>5</td> <td>15,620</td> <td>3,124</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	5	15,620	3,124						
株式等譲渡所得割交付金	4,592	0.1	4,592	0.1	個人均等割	17,907	1.3	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>2</td> <td>7,914</td> <td>3,957</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	2	7,914	3,957						
地方消費税交付金	91,282	1.1	91,282	1.9	法人均等割	44,535	3.2	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
ゴルフ場利用税交付金	28,173	0.3	28,173	0.6	法人税割	26,001	1.9	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	800,043	58.1	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
自動車取得税交付金	15,605	0.2	15,605	0.3	うち純固定資産税	758,645	55.1	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,113	2.4	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
地方特例交付金	3,921	0.0	3,921	0.1	市町村たばこ税	64,142	4.7	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
地方交付税	3,483,237	40.8	3,090,522	65.7	鉦産税	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
普通交付税	3,090,522	36.2	3,090,522	65.7	特別土地保有税	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
特別交付税	392,706	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	19,717	1.4	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
(一般財源計)	5,074,489	59.4	4,681,774	99.6	法定目的税	19,717	1.4	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,301	0.0	1,301	0.0	入湯税	19,717	1.4	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
分担金・負担金	82,881	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
使用料	93,734	1.1	2,380	0.1	都市計画税	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
手数料	16,054	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
国庫支出金	789,478	9.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
国庫提供交付金	1,285	0.0	1,285	0.0	旧法による税	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
特別区財政交付金	496,178	5.8	-	-	合 計	1,376,445	100.0	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
都道府県支出金	45,486	0.5	4,414	0.1	合 計	1,376,445	100.0	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
財産収入	25,219	0.3	-	-	合 計	1,376,445	100.0	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
繰入金	47,830	0.6	-	-	合 計	1,376,445	100.0	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
繰越金	432,522	5.1	-	-	合 計	1,376,445	100.0	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
繰上り収入	420,136	4.9	9,633	0.2	合 計	1,376,445	100.0	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
地方債	1,011,600	11.8	-	-	合 計	1,376,445	100.0	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	1,376,445	100.0	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
うち臨時財政対策債	183,700	2.2	-	-	合 計	1,376,445	100.0	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
歳入合計	8,538,193	100.0	4,700,787	100.0	合 計	1,376,445	100.0	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等 <td>指数表選定</td> <td>財源超過</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教育公務員</td> <td>臨時職員</td> <td>等 合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	-	-	-						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					平成25年度(千円)	平成24年度(千円)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断 断片率	将来負担比率(%)	積立金	財調	現在高	特定目的	地方債現在高	(債務負担 行為額)	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率 (%)	現 計	合 計	98.8	91.9	98.6	92.0
人件費	1,113,907	13.6	999,924	967,653	19.8	議会費	90,267	1.1	-	-	90,267	1,246,632	1,228,067	1,606,240	4,956,934	0.33	6.3	20.4	21.5	843,119	調	711,801	616,390	7,523,250	-	-	-	-	84	計	99.2	95.7	99.1	95.8	
うち職員給料	670,397	8.2	564,237	-	-	総務費	1,782,708	21.8	428,162	964,554	3,798,335	3,772,134	5,002,712	4,956,934	0.33	6.3	20.4	21.5	843,119	調	711,801	616,390	7,523,250	-	-	-	-	84	計	99.2	95.7	99.1	95.8		
扶助費	693,781	8.5	275,091	274,650	5.6	民生費	1,700,043	20.8	39,890	1,067,987	3,798,335	3,772,134	5,002,712	4,956,934	0.33	6.3	20.4	21.5	843,119	調	711,801	616,390	7,523,250	-	-	-	-	84	計	99.2	95.7	99.1	95.8		
公債費	1,252,745	15.3	1,220,023	1,015,821	20.8	衛生費	606,189	7.4	56,933	527,048	1,606,240	1,580,360	5,002,712	4,956,934	0.33	6.3	20.4	21.5	843,119	調	711,801	616,390	7,523,250	-	-	-	-	84	計	99.2	95.7	99.1	95.8		
元金	1,172,172	14.3	1,139,450	935,248	19.1	労働費	12,823	0.2	-	1	1,606,240	1,580,360	5,002,712	4,956,934	0.33	6.3	20.4	21.5	843,119	調	711,801	616,390	7,523,250	-	-	-	-	84	計	99.2	95.7	99.1	95.8		
元金	80,573	1.0	80,573	80,573	1.6	農林水産業費	689,135	8.4	94,465	483,691	1,606,240	1,580,360	5,002,712	4,956,934	0.33	6.3	20.4	21.5	843,119	調	711,801	616,390	7,523,250	-	-	-	-	84	計	99.2	95.7	99.1	95.8		

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	5,460人 6,112人 -10.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	340.87 km ² 16人	26.1.1	5,345人	5,317人	区分	22年国調	17年国調	31	4013	地方交付税種地	2-1
					25.3.31	5,447人	5,424人	第1次	913 34.5	1,059 34.6	鳥取県	日南町		
								第2次	480 18.1	562 18.4				
								第3次	1,257 47.4	1,436 46.9				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方税	437,217	6.6	437,217	12.6	普通税	437,217	100.0	16,698	旧新産	×	歳入総額	6,601,823	6,695,457	
地方譲与税	57,795	0.9	57,795	1.7	法定普通税	437,217	100.0	16,698	旧工特	×	歳出総額	5,919,939	6,079,201	
利子割交付金	1,075	0.0	1,075	0.0	市町村民税	146,370	33.5	-	低開発	×	歳入歳出差引	681,884	616,256	
配当割交付金	1,435	0.0	1,435	0.0	個人均等割	6,471	1.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	75,021	39,506	
株式等譲渡所得割交付金	1,509	0.0	1,509	0.0	所得割	120,712	27.6	-	山振	×	実質収支	606,863	576,750	
地方消費税交付金	42,998	0.7	42,998	1.2	法人均等割	12,790	2.9	-	過疎	×	単年度収支	30,113	213,191	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,397	1.5	-	首都	×	積立金	204,701	3,701	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	256,153	58.6	16,698	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	14,185	0.2	14,185	0.4	うち純固定資産税	250,475	57.3	16,698	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,859	3.9	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	234,814	216,892	
地方特例交付金	476	0.0	476	0.0	市町村たばこ税	17,835	4.1	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	3,439,019	52.1	2,913,576	83.9	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
普通交付税	2,913,576	44.1	2,913,576	83.9	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	一般職員	80	236,880	2,961
特別交付税	525,435	8.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員	-	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	1	2,421	2,421
(一般財源計)	3,995,709	60.5	3,470,266	99.9	法定目的税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	762	0.0	762	0.0	入湯税	-	-	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	2,517	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	合計	80	236,880	2,961
使用料	97,083	1.5	397	0.0	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-
手数料	15,981	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	255,721	3.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	663,572	10.1	-	-	合計	437,217	100.0	16,698						
財産収入	122,779	1.9	-	-										
寄附金	12,810	0.2	-	-										
繰入金	13,144	0.2	-	-										
繰越金	616,256	9.3	-	-										
繰上収入	252,589	3.8	1,494	0.0										
地方債	552,900	8.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	6,601,823	100.0	3,472,919	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
人件費	680,919	11.5	659,536	629,503	18.1	議会費	71,067	1.2	-	71,067	基準財政収入額	438,926	446,313	
うち職員給	392,292	6.6	372,728	-	-	総務費	884,577	14.9	110,341	699,217	基準財政需要額	3,349,900	3,435,417	
扶助費	310,361	5.2	87,110	85,667	2.5	民生費	1,163,530	19.7	39,005	815,261	標準財政収入額等	552,381	560,997	
公債費	846,146	14.3	830,269	830,269	23.9	衛生費	768,939	13.0	110,338	711,323	標準財政規模	3,651,961	3,730,712	
元金	778,335	13.1	763,964	763,964	22.0	労働費	20,220	0.3	-	-	財政力指数	0.13	0.13	
元利	67,811	1.1	66,305	66,305	1.9	農林水産業費	1,020,165	17.2	242,453	339,740	実質収支比率(%)	16.6	15.5	
元金	-	-	-	-	-	商工費	79,640	1.3	63,386	11,860	公債費負担比率(%)	17.6	19.3	
元金	-	-	-	-	-	土木費	376,705	6.4	166,711	160,015	健全化判断比率	-	-	
元金	-	-	-	-	-	消防費	162,620	2.7	44,179	116,224	連結実質赤字比率(%)	-	-	
元金	-	-	-	-	-	教育費	489,621	8.3	198,318	260,528	実質公債費比率(%)	11.0	12.0	
元金	-	-	-	-	-	災害復旧費	36,709	0.6	-	15,149	将来負担比率(%)	-	-	
元金	-	-	-	-	-	公債費	846,146	14.3	-	830,269	積立金	1,948,414	1,743,713	
元金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調	810,912	808,942	
元金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	1,091,611	1,096,242	
元金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,919,939	100.0	974,731	4,030,653	現在高	5,601,457	5,826,892	
元金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,043,788				地方債現在高	5,601,457	5,826,892	
元金	-	-	-	-	-	3,169,890千円					(債務負担行為額)	109,310	38,797	
元金	-	-	-	-	-	経常収支比率	91.3%	91.3%			物件等購入	-	-	
元金	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					保証・補償	-	-	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				その他	313,498	245,568	
元金	-	-	-	-	-	公営病院	299,592				実質的なもの	-	-	
元金	-	-	-	-	-	介護サービス	108,158				収益事業収入	-	-	
元金	-	-	-	-	-	下水道	105,625				土地開発基金現在高	568,845	567,667	
元金	-	-	-	-	-	簡易水道	93,433				徴収率(%)	99.2	96.7	
元金	-	-	-	-	-	国民健康保険	35,931				現計	99.4	98.0	
元金	-	-	-	-	-	その他	401,049				市町村民税	99.4	98.0	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				純固定資産税	99.1	95.9	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				合計	99.2	96.7	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				市町村民税	99.4	98.0	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				純固定資産税	99.1	95.9	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				合計	99.2	96.7	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				市町村民税	99.4	98.0	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				純固定資産税	99.1	95.9	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				合計	99.2	96.7	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				市町村民税	99.4	98.0	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				純固定資産税	99.1	95.9	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				合計	99.2	96.7	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				市町村民税	99.4	98.0	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				純固定資産税	99.1	95.9	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				合計	99.2	96.7	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				市町村民税	99.4	98.0	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				純固定資産税	99.1	95.9	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				合計	99.2	96.7	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				市町村民税	99.4	98.0	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				純固定資産税	99.1	95.9	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				合計	99.2	96.7	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				市町村民税	99.4	98.0	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				純固定資産税	99.1	95.9	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				合計	99.2	96.7	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				市町村民税	99.4	98.0	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				純固定資産税	99.1	95.9	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				合計	99.2	96.7	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				市町村民税	99.4	98.0	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				純固定資産税	99.1	95.9	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				合計	99.2	96.7	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				市町村民税	99.4	98.0	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				純固定資産税	99.1	95.9	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				合計	99.2	96.7	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円				市町村民税	99.4	98.0	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,712,537千円							

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	3,745人 4,185人 -10.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積	積 度	134.02 km ² 28人	26.1.1	3,551人	3,534人	区 分	22年国調	17年国調	31	4021	地方交付税種地	2-1
		人 口 密 度			25.3.31	3,604人	3,588人	第1次	311 18.3	387 18.9	鳥取県	日野町		
								第2次	387 22.7	527 25.7				
								第3次	1,005 59.0	1,126 54.9				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地 方 税	378,334	11.4	378,334	17.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地 方 譲 与 税	31,505	0.9	31,505	1.5	普 通 税	378,334	100.0	16,124	旧 新 産	×				
利 子 割 交 付 金	836	0.0	836	0.0	法 定 普 通 税	378,334	100.0	16,124	旧 工 特	×				
配 当 割 交 付 金	1,108	0.0	1,108	0.1	市 町 村 民 税	111,338	29.4	-	低 開 発	×				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,162	0.0	1,162	0.1	個 人 均 等 割	4,602	1.2	-	旧 産 炭	×				
地 方 消 費 税 交 付 金	34,162	1.0	34,162	1.6	所 得 割	88,943	23.5	-	山 振	×				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	9,964	2.6	-	過 疎	×				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	7,829	2.1	-	首 都	×				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,722	0.2	7,722	0.4	固 定 資 産 税	228,336	60.4	16,124	近 畿	×				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	225,268	59.5	16,124	中 部	×				
地 方 特 例 交 付 金	287	0.0	287	0.0	軽 自 動 車 税	10,095	2.7	-	財 政 健 全 化 等	×				
地 方 交 付 税	1,978,564	59.5	1,653,611	78.1	市 町 村 た ば こ 税	28,565	7.6	-	指 数 表 選 定	×				
普 通 交 付 税	1,653,611	49.7	1,653,611	78.1	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	×				
特 別 交 付 税	324,949	9.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	4	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
(一 般 財 源 計)	2,433,680	73.1	2,108,727	99.6	目 的 税	-	-	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	504	0.0	504	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	5,757	0.2	-	-	入 湯 税	-	-	-						
使 用 料	27,725	0.8	680	0.0	事 業 所 税	-	-	-						
手 数 料	12,751	0.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
国 庫 支 出 金	157,416	4.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	213,666	6.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
財 産 収 入 金	7,260	0.2	2,133	0.1	合 計	378,334	100.0	16,124						
寄 附 金	35,874	1.1	-	-										
繰 上 金	123,433	3.7	-	-										
繰 越 金	126,138	3.8	-	-										
諸 収 入 金	39,985	1.2	4,096	0.2										
地 方 債	143,100	4.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	89,000	2.7	-	-										
歳 入 合 計	3,327,289	100.0	2,116,140	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人 件 費	564,620	18.3	508,594	482,471	21.9	議 会 費	62,841	2.0	-	62,588	基 準 財 政 収 入 額	347,597	349,859	
うち職員給	299,735	9.7	260,369	-	-	総 務 費	459,911	14.9	7,428	414,188	基 準 財 政 需 要 額	2,001,208	2,072,852	
扶 助 費	235,542	7.6	73,928	72,940	3.3	民 生 費	613,371	19.8	-	398,653	標 準 税 収 入 額 等	441,852	444,861	
公 債 費	459,549	14.9	455,160	455,160	20.6	衛 生 費	577,364	18.7	-	527,268	標 準 財 政 規 模	2,209,855	2,288,926	
内 元 利 子 金 利 子	426,488	13.8	422,698	422,698	19.2	労 働 費	13,199	0.4	-	7,359	財 政 力 指 数	0.17	0.17	
一時借入金	33,061	1.1	32,462	32,462	1.5	農 林 水 産 業 費	358,952	11.6	140,772	236,565	実 質 収 支 比 率(%)	10.2	8.3	
(義 務 的 経 費 計)	1,259,711	40.8	1,037,682	1,010,571	45.8	商 工 費	14,732	0.5	-	4,206	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.2	18.0	
物 件 費	283,625	9.2	221,170	188,579	8.6	土 木 費	174,836	5.7	47,699	159,411	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
維 持 補 修 費	40,537	1.3	35,767	22,100	1.0	消 防 費	88,636	2.9	11,412	75,510	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
補 助 費 等	734,806	23.8	588,454	396,705	18.0	教 育 費	253,692	8.2	40,261	229,860	実 質 公 債 費 比 率(%)	20.3	21.1	
うち一部事務組合負担金	189,074	6.1	188,957	158,030	7.2	災 害 復 旧 費	13,709	0.4	-	4,920	将 来 負 担 比 率(%)	24.1	50.7	
繰 出 金	379,664	12.3	356,823	313,142	14.2	公 債 費	459,549	14.9	-	455,160	積 立 金	1,298,252	1,146,036	
積 立 金	118,644	3.8	111,573	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	108,863	160,119	
投資・出資金・貸付金	12,524	0.4	9	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	76,413	73,162	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,090,792	100.0	247,572	2,575,688	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	2,621,276	2,904,664	
投 資 的 経 費	261,281	8.5	224,210	1,931,097千円	87.6%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	738,748	24.2	21,955	19,886	徴 収 率 (%)	99.3	95.0	
うち人件費	-	-	-	1,931,097千円	91.3%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	359,084	11.6	19,886	544	現 ・ 計 年	99.7	99.4	
普通建設事業費	247,572	8.0	219,290	87.6%	87.6%	合 計	122,089	4.0	544	80	合 計	99.3	95.0	
うち補助	14,725	0.5	4,259	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	公 病 院	53,919	1.7	80	69	市 町 村 民 税	99.7	99.4	
うち単独	229,250	7.4	214,934	歳入一般財源等	-	下 水 道	-	-	80	331	純 固 定 資 産 税	99.0	92.2	
災害復旧事業費	13,709	0.4	4,920	2,812,185千円	-	簡 易 水 道	37,162	1.2	37,162	331		98.9	93.0	
失業対策事業費	-	-	-		-	上 水 道	166,494	5.4	166,494	331				
歳 出 合 計	3,090,792	100.0	2,575,688			そ の 他								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,379人 3,643人 -7.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 度	124.66 km ² 27人	26.1.1	3,294人	3,287人	区 分	22年国調	17年国調	31	4030				
		増 減 率		-1.8%	25.3.31	3,353人	3,345人	第1次	518 29.7	533 27.8	鳥取県	江府町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	334 19.1	468 24.4	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	894 51.2	915 47.7	歳 入 総 額		4,915,502	3,522,344		
地方税	854,014	17.4	854,014	40.9	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳 出 総 額		4,730,225	3,367,101		
地方譲与税	23,073	0.5	23,073	1.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 歳 出 差 引		185,277	155,243		
利子割交付金	747	0.0	747	0.0	普 通 税	854,014	100.0	87,576	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		27,594	13,906		
配当割交付金	1,002	0.0	1,002	0.0	法 定 普 通 税	854,014	100.0	87,576	旧工特	×	実 質 収 支		157,683	141,337		
株式等譲渡所得割交付金	1,057	0.0	1,057	0.1	市 町 村 民 税	127,178	14.9	-	低開発	×	単 年 度 収 支		16,346	-30,710		
地方消費税交付金	27,250	0.6	27,250	1.3	個 人 均 等 割	4,323	0.5	-	旧産炭	×	積 立 金		51,404	253,179		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	83,662	9.8	-	山振	×	繰 上 償 還 金		1,716	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	8,912	1.0	-	過疎	×	積 立 金 取 崩 し 額		-	-		
自動車取得税交付金	5,660	0.1	5,660	0.3	法 人 税 割	30,281	3.5	-	首都	×	実 質 単 年 度 収 支		69,466	222,469		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	701,277	82.1	87,576	近畿	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方特例交付金	513	0.0	513	0.0	うち純固定資産税	700,844	82.1	87,576	中	×	一 般 職 員	60	183,960	3,066		
地方交付税	1,422,849	28.9	1,172,805	56.2	軽自動車税	9,998	1.2	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	1,172,805	23.9	1,172,805	56.2	市町村たばこ税	15,561	1.8	-	指数表選定	×	うち技能労務員	-	-	-		
特別交付税	250,040	5.1	-	-	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	2	6,644	3,322		
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,336,165	47.5	2,086,121	99.9	法定外普通税	-	-	-			員 等 合 計	62	190,604	3,074		
交通安全対策特別交付金	517	0.0	517	0.0	目的税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
分担金・負担金	11,775	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,110	
使用料	31,104	0.6	373	0.0	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,004	
手数料	2,194	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,586	
国庫支出金	1,422,567	28.9	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	26.04.01	2,926	
国庫提供交付金	671	0.0	671	0.0	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	26.04.01	2,176	
都道府県支出金	323,202	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	8	26.04.01	2,043	
財産収入	25,646	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他					
寄附金	9,070	0.2	-	-	合 計	854,014	100.0	87,576			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
繰越金	155,243	3.2	-	-							基 準 財 政 収 入 額	621,331	641,979			
繰上り金	60,037	1.2	281	0.0							基 準 財 政 需 要 額	1,794,136	1,884,974			
地方債	493,452	10.0	-	-							標 準 税 収 入 額 等	812,464	838,962			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-							標 準 財 政 規 模	2,114,521	2,218,368			
うち臨時財政対策債	129,252	2.6	-	-							財 政 力 指 数	0.34	0.32			
歳入合計	4,915,502	100.0	2,087,963	100.0							実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	6.4			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政規模	2,114,521	2,218,368	公債費負担比率(%)	16.9	22.2
人件費	555,892	11.8	534,369	498,523	22.5	議会費	61,855	1.3	-	61,855	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	80.5	66.8
うち職員給	306,171	6.5	288,838	-	-	総務費	779,251	16.5	18,801	705,680	実質赤字比率(%)	-	-			
扶助費	227,058	4.8	89,039	84,350	3.8	民生費	616,649	13.0	41,980	420,812	連結実質赤字比率(%)	-	-			
公債費	549,007	11.6	539,800	539,756	24.3	衛生費	293,430	6.2	-	282,384	実質公債費比率(%)	15.4	17.0			
元金	499,309	10.6	490,292	490,248	22.1	労働費	10	0.0	-	10	将来負担比率(%)	80.5	66.8			
元利子	49,698	1.1	49,508	49,508	2.2	農林水産業費	357,051	7.5	37,894	217,871	積立金	931,353	879,949			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	45,498	1.0	12,369	17,972	現在高	88,767	88,553			
(義務的経費計)	1,331,957	28.2	1,163,208	1,122,629	50.6	土木費	348,777	7.4	185,273	131,147	地方債現在高	3,809,400	3,815,257			
物件費	426,860	9.0	267,154	216,291	9.8	消防費	89,120	1.9	12,537	70,488	地方債現在高	69,767	197,229			
維持補修費	134,350	2.8	51,700	43,499	2.0	教育費	1,436,607	30.4	1,218,922	429,523	債務負担行為額	-	-			
補助費等	431,666	9.1	317,383	250,162	11.3	災害復旧費	152,970	3.2	-	131,192	物件等購入保証・補償	-	-			
うち一部事務組合負担金	179,312	3.8	179,312	147,709	6.7	公債費	549,007	11.6	-	539,800	その他	370,903	149,211			
繰出金	412,871	8.7	388,574	191,476	8.6	諸支出費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
積立金	293,440	6.2	283,037	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	93,482	93,482			
投資・出資金・貸付金	18,335	0.4	18,335	-	-	歳出合計	4,730,225	100.0	1,527,776	3,008,734	徴収率(%)	99.7	97.8	99.6	98.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	433,207	国会	実 質 収 支	24,512	現 計	99.7	97.2	99.7	97.2	
投資的経費	1,680,746	35.5	519,343	1,824,057千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	127,099	国民健康保険	再 差 引 収 支	24,512	被 保 険 者 数 (人)	99.8	97.9	99.5	98.1		
うち人件費	30,747	0.7	30,747	-	-	簡易水道	64,404	健康保険	加入世帯数(世帯)	406						
普通建設事業費	1,527,776	32.3	388,151	82.3%	87.4%	病院	20,336	被 保 険 者 数 (人)	676	74						
うち補助	1,097,339	23.2	23,472	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	9,382	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	76	76						
うち単独	411,397	8.7	358,998	歳入一般財源等	3,194,011千円	47,075	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	324	324						
災害復旧事業費	152,970	3.2	131,192			164,911	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	324	324						
失業対策事業費	-	-	-				その他	被 保 険 者 数 (人)	324	324						
歳出合計	4,730,225	100.0	3,008,734					被 保 険 者 数 (人)	324	324						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。